

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 1 項の規定に基づく財政状況の公表に関する条例（昭和 39 年佐賀県条例第 16 号）第 3 条第 1 項及び地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づく佐賀県東部工業用水道の設置等に関する条例（昭和 43 年佐賀県条例第 8 号）第 11 条第 1 項の規定により、平成 30 年 4 月 1 日から平成 30 年 9 月 30 日までの期間に係る財政状況及び業務の状況を別冊のとおり公表する。

平成 30 年 12 月 28 日

佐賀県知事 山 口 祥 義

佐賀県の財政状況 (平成30年度上半期)

ま え が き

この「財政状況」は、県民の皆様に佐賀県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを広く知っていただくために毎年2回公表しているものです。

今回は、平成29年度決算並びに平成30年度上半期の補正予算（6月補正予算及び9月補正予算）及び予算の執行状況等について、その概要を公表します。

平成29年度の県政運営にあたっては、「人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり」を基本理念として、佐賀県の目指す将来像に向け、各施策の着実な推進に取り組んでまいりました。また、施策の推進にあたっては、「現場」、「ミッション」、「プロセス」をキーワードとして掲げ、現場を第一に考え、政策本来の目的を見失わず、政策決定のプロセスを大切にするという姿勢で政策を進めました。

総合計画2015では6つの政策の柱を置き、2つの視点を入れて政策を推進しており、具体的には、

自然災害や事故等に対して、重大な被害を防止する対策が進み、迅速かつ的確に対応できる万全の体制が確立され、穏やかに暮らすことができている「安全・安心の暮らし さが」

結婚・出産・子育ての希望がかない、楽しく子どもを産み育てることができている。また、多様な個性・能力が培われるとともに、地域への誇りをもって、世界でも地域でも活躍する人財が育っている「楽しい子育て・あふれる人財 さが」

女性が社会で躍動し、男女を問わず高齢者も障害のある方も誰もが、住み慣れた地域の中で、多様な人々を理解しながら、思いやりをもって行動するとともに、恵まれた自然環境の中で健康にいきいきと暮らしている「人・社会・自然の結び合う生活 さが」

起業や企業立地、イノベーションや新産業の創出が進み、多様な雇用の場が生まれているとともに、産業を支える人材が育っている。また、農林水産業が自立的な発展を遂げ、地場産業が活性化しており、

地域の知恵と技術により磨き上げられた県産品の販路が世界中に拡大している「豊かさ好循環の産業 さが」

佐賀県の豊かな歴史や文化・伝統などの魅力が世界へ発信され、国内外の交流人口が増えている。また、県民の誰もが文化やスポーツに親しみ、楽しむ風土が形成され、地域内外の人と人とがつながる交流拠点づくりが進んでいる「文化・スポーツ・観光の交流拠点 さが」

快適なまちづくりが進むとともに、過疎地域や離島・中山間地域も元気にあふれている。また、地域間や国内外との人・物・情報の交流が盛んになるとともに、誰もが様々な形で参加しながら自発的な地域づくりが進んでいる「自発の地域づくり さが」

の6つを政策の柱に沿って、各施策を体系化しております。

また、施策の推進に当たっては、

佐賀県にある「本物」の地域資源の磨き上げや、女性が活躍する社会づくりの推進などにより、雇用や新しいひとの流れ、子育ての希望をかなえる環境、時代に合った地域社会を創り出す『さが創生』

県産品、街並みなどの「モノ」と社会のシステム、サービスなどの「コト」を磨き上げ、新たな価値を付与することにより、人のくらし、まち・地域を心地よくし、豊かなものにする『さがデザイン』

の2つの視点を入れて、施策の展開を図っております。

その結果、平成29年度一般会計決算の状況については、歳入総額約4,535億59百万円、歳出総額約4,454億39百万円となり、形式収支約81億20百万円、このうち事業の繰越に伴い翌年度へ繰越すべき財源約34億46百万円を差し引いた実質収支は約46億74百万円の黒字となりました。

一方、平成30年度の県財政は、地方財政対策により一般財源総額は確保されたものの、社会保障関係経費が確実に増加していることに加え、県債残高が予算規模を大きく上回っていることなどから、依然として厳しいものとなっています。

こうしたなか、平成27年度に策定した「佐賀県行財政運営計画2015」に基づき適切な行財政運営に努めながら、将来の佐賀県の姿を見据えて新たな施策やくらしを支える施策などを計画的に実施していきます。

以下、平成29年度決算並びに平成30年度上半期の補正予算及び予算の執行状況等について説明しますが、県民の皆様におかれましては、本県の財政状況を御理解いただきますとともに、県政に対する積極的な御助言と御協力を賜りますようお願いいたします。

目 次

平成29年度決算の状況	1
1 一般会計	1
（1）決算規模	1
（2）決算収支	3
（3）歳入	5
（4）歳出	13
目的別	13
性質別	25
2 特別会計	27
平成30年度補正予算	31
1 一般会計	31
2 特別会計	32
予算の執行状況	33
県民負担の状況	36
県債及び一時借入金	37
財産の状況	40
地方公営企業の業務の状況	47
東部工業用水道事業	47
（1）平成29年度決算概要	47
（2）平成30年度上半期概要	51
付 表	54

平成29年度決算の状況

1 一般会計

平成29年度の財政運営に当たっては、厳しい財政状況の下で、経費の縮減に努めるとともに歳入確保策の着実な実行を図り、経費支出の一層の効率化を進め、県民の視点に立ったスピード感のある行財政運営に努めました。

(1) 決算規模

平成29年度一般会計の決算は、

歳入 4,535億5,871万円（前年度4,450億9,053万円）

歳出 4,454億3,858万円（前年度4,367億1,747万円）

であり、前年度に比して、

歳入 84億6,817万円（伸び率 1.9%）

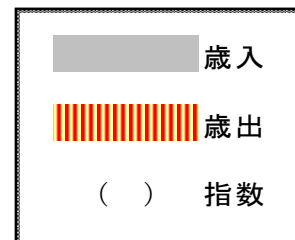
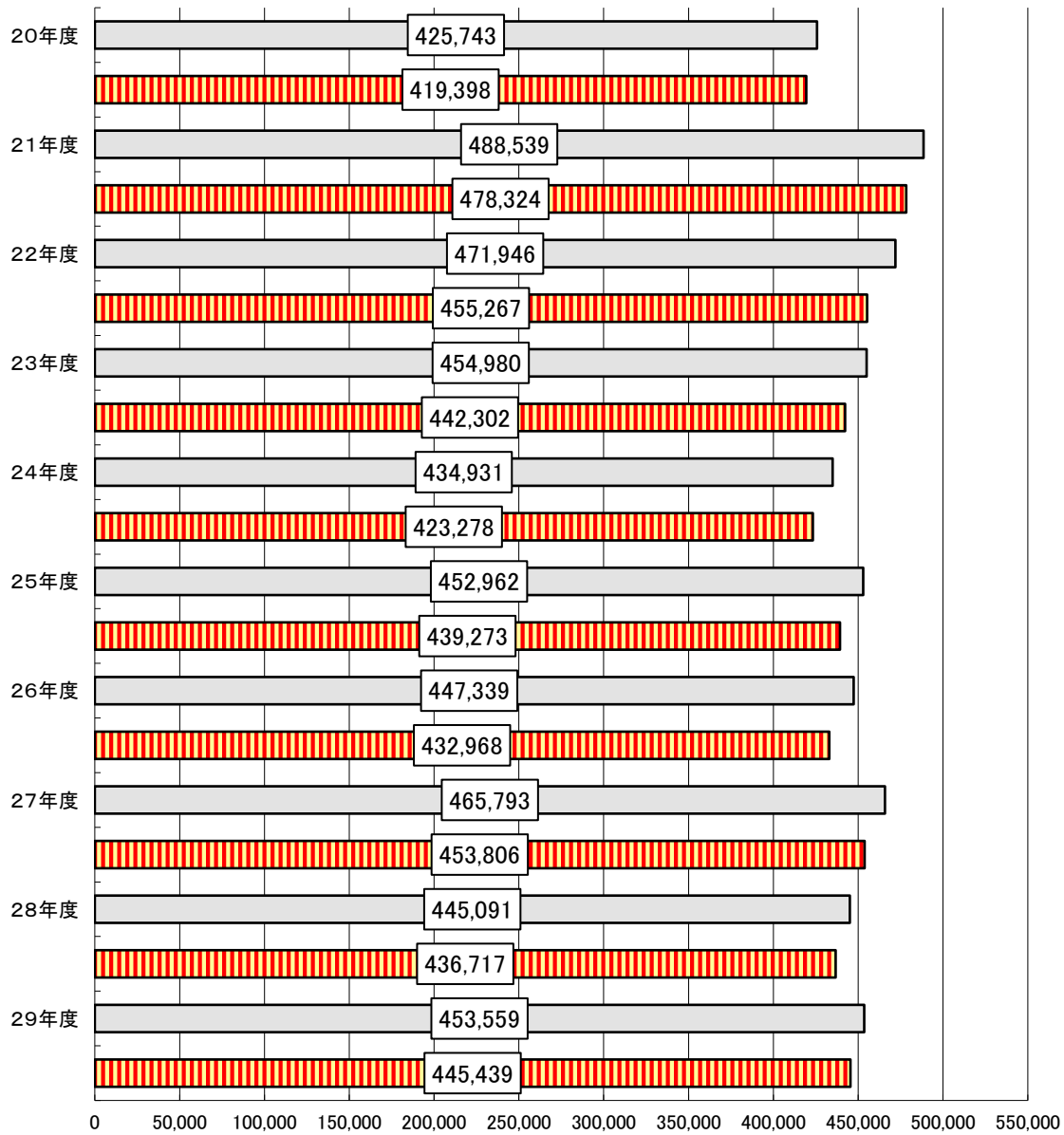
歳出 87億2,111万円（伸び率 2.0%）

それぞれ増加しました。

平成20年度以降の決算規模の推移は、第1図のとおりです。

第1図 決算規模の推移

(単位：百万円、%)



(2) 決算収支

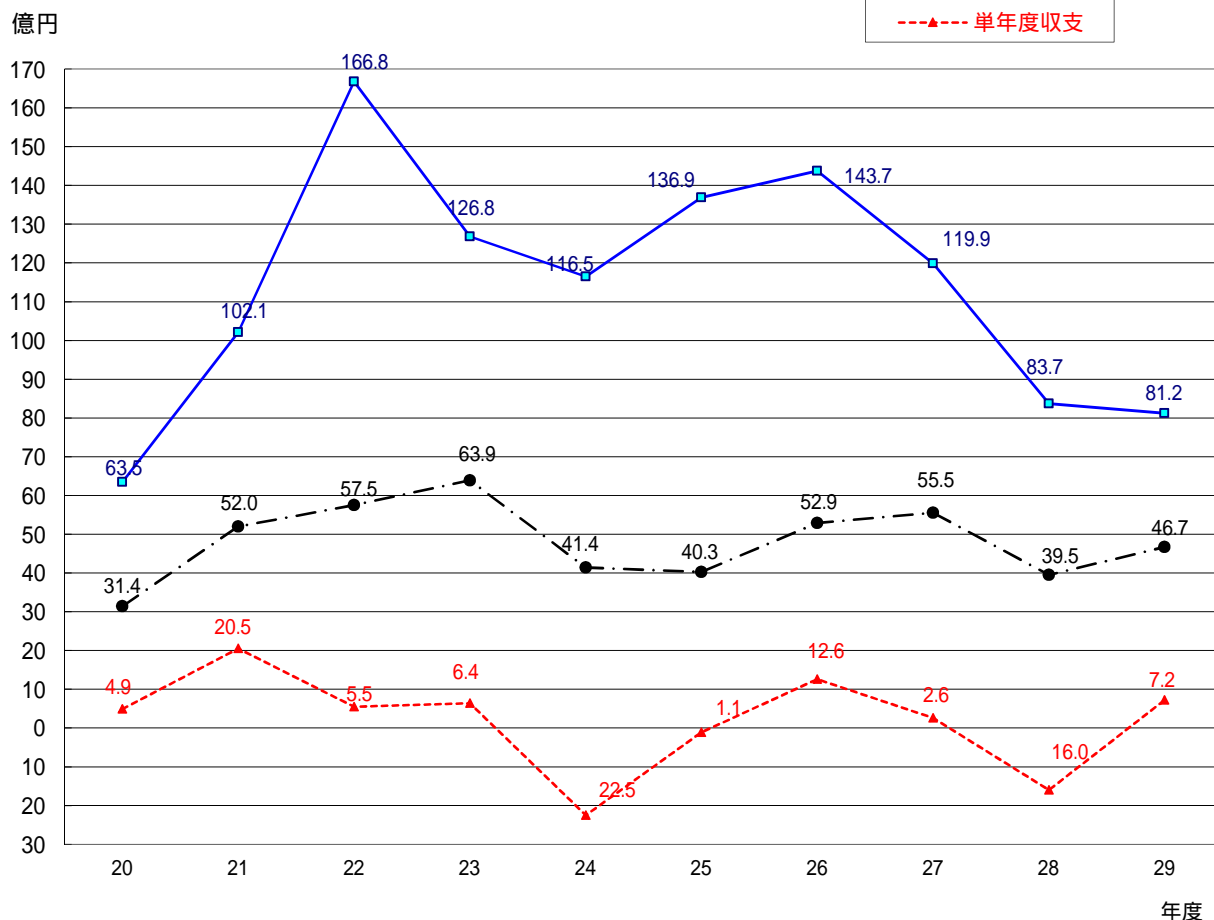
平成29年度形式収支額（歳入総額から歳出総額を差し引いた額）は、81億2,013万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額等）を差し引いた実質収支額は、46億7,448万円となっています。

また、平成29年度実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、7億2,152万円の黒字となっています。

平成29年度歳入決算額	4,535億5,871万円
平成29年度歳出決算額	4,454億3,858万円
形式収支額	81億2,013万円
翌年度へ繰り越すべき財源	34億4,565万円
実質収支額	46億7,448万円
平成28年度実質収支額	39億5,296万円
単年度収支額	7億2,152万円

なお、平成20年度以降の決算収支の推移は、第2図及び第1表のとおりです。

第2図 決算収支の推移



第1表 決算収支の推移

(単位：千円)

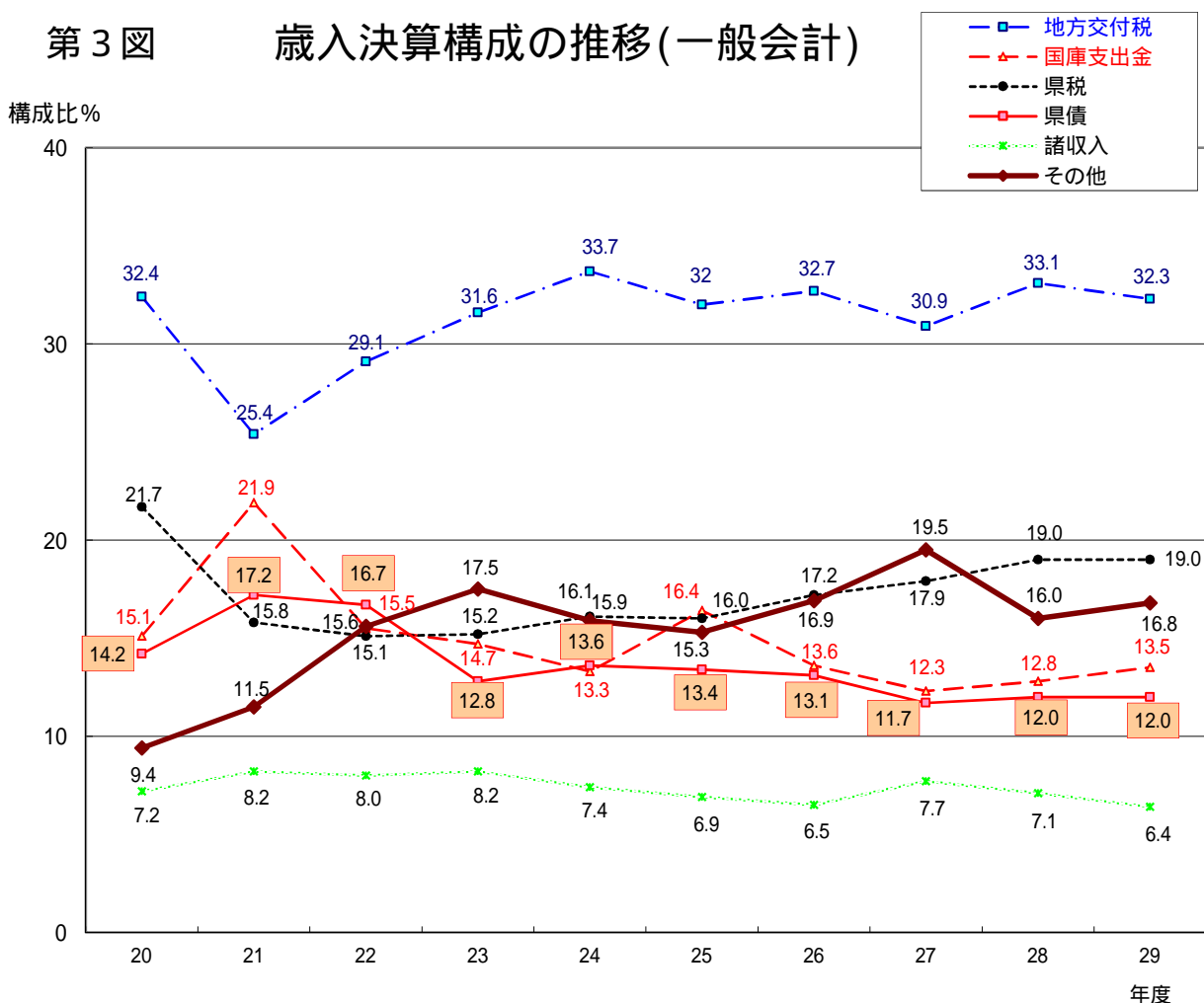
年度	形式収支	実質収支	単年度収支
20	6,345,368	3,144,458	492,404
21	10,214,359	5,198,934	2,054,476
22	16,678,628	5,749,833	550,898
23	12,677,850	6,387,760	637,927
24	11,652,789	4,137,457	2,250,304
25	13,688,553	4,027,599	109,857
26	14,370,443	5,294,024	1,266,425
27	11,987,254	5,551,996	257,972
28	8,373,065	3,952,962	1,599,034
29	8,120,134	4,674,481	721,519

(3) 歳入

決算額は、4,535億5,871万円であり、前年度4,450億9,053万円に比べ、84億6,817万円増加(伸び率1.9%)しています。

これは主として、県税、地方譲与税、分担金及び負担金、繰入金等が増加したものの、地方交付税、寄附金、財産収入、諸収入等が減少したためです。

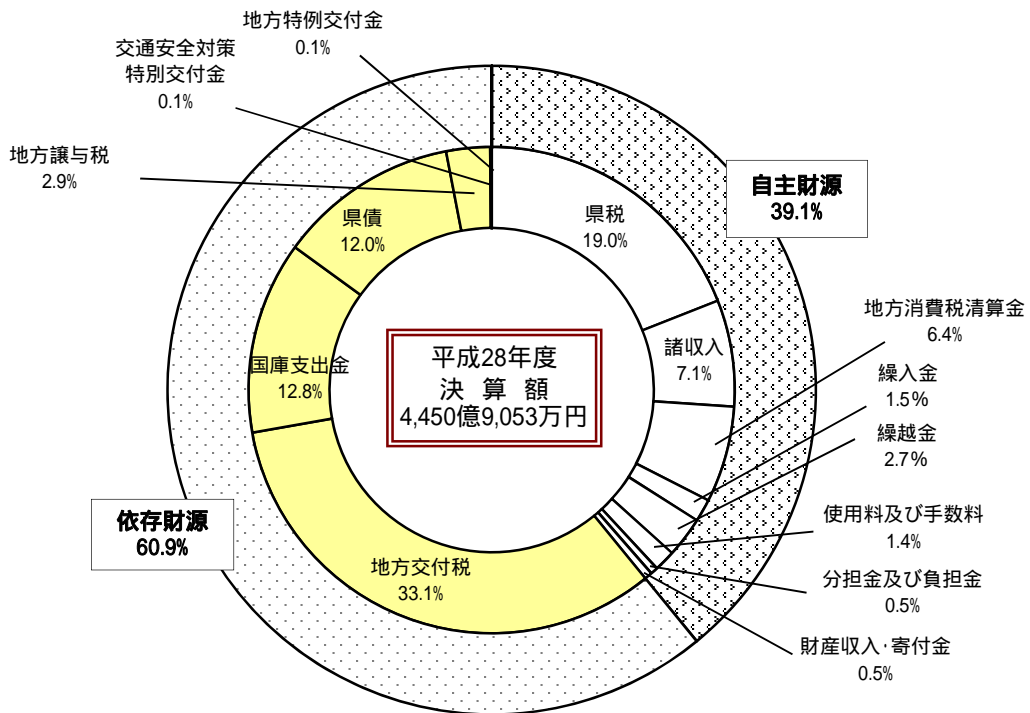
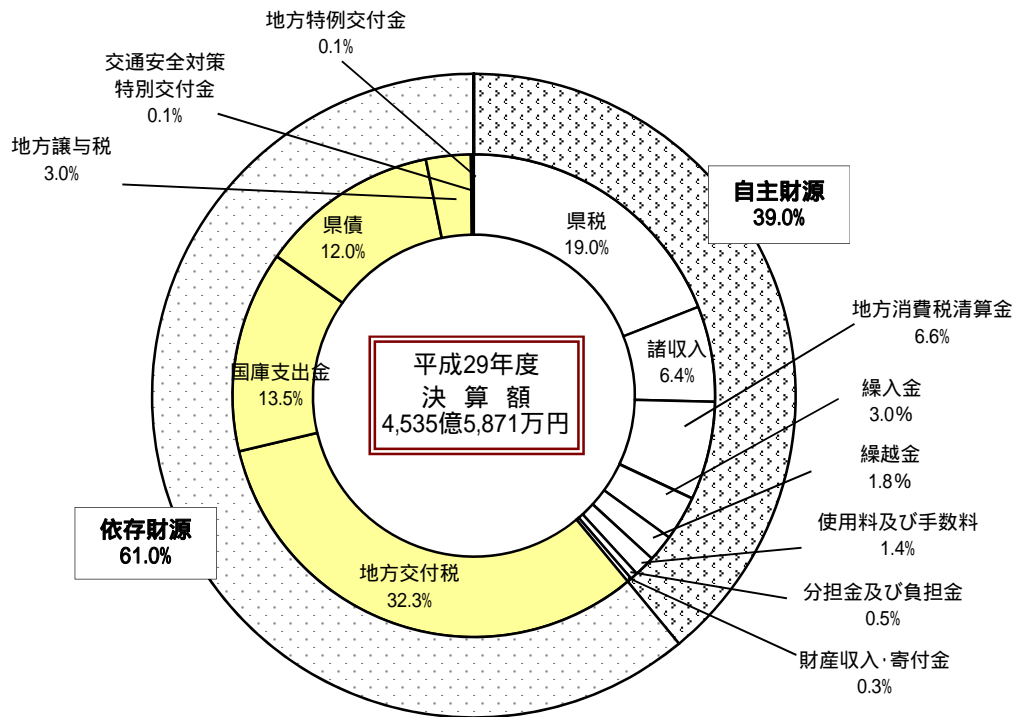
決算の状況は、付表1及び付表3のとおりであり、決算の推移(歳入決算構成比)は、第3図のとおりです。



また、歳入総額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源の総額は1,772億534万円(構成比39.0%)、依存財源の総額は2,763億5,337万円(構成比61.0%)であり、その内訳は、第4図及び第2表のとおりです。

第 4 図

歳入構成比



第 2 表

自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円・%)

区 分		29 年 度		28 年 度		比 較	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	A / B
自 主 財 源	県 税	86,150,324	19.0	84,701,501	19.0	1,448,823	101.7
	地方消費税清算金	29,677,133	6.6	28,589,984	6.4	1,087,149	103.8
	分担金及び負担金	2,363,283	0.5	2,274,329	0.5	88,954	103.9
	使用料及び手数料	6,364,726	1.4	6,376,438	1.4	11,712	99.8
	財 産 収 入	926,450	0.2	1,273,931	0.3	347,481	72.7
	寄 附 金	676,489	0.1	709,165	0.2	32,676	95.4
	繰 入 金	13,432,703	3.0	6,476,773	1.5	6,955,930	207.4
	繰 越 金	8,373,065	1.8	11,987,255	2.7	3,614,190	69.8
	諸 収 入	29,241,174	6.4	31,226,939	7.1	1,985,765	93.6
	計	177,205,347	39.0	173,616,315	39.1	3,589,032	102.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	13,416,997	3.0	13,006,412	2.9	410,585	103.2
	地方特例交付金	299,939	0.1	269,694	0.0	30,245	111.2
	地方交付税	146,544,569	32.3	147,250,694	33.1	706,125	99.5
	交通安全対策 特別交付金	416,491	0.1	434,580	0.1	18,089	95.8
	国庫支出金	61,141,873	13.5	56,922,542	12.8	4,219,331	107.4
	県 債	54,533,500	12.0	53,590,300	12.0	943,200	101.8
	計	276,353,369	61.0	271,474,222	60.9	4,879,147	101.8
合 計		453,558,716	100.0	445,090,537	100.0	8,468,179	101.9

ア 県 税

決算額は、861億5,032万円（構成比19.0%）であり、前年度に比べ 14億4,882万円増加（伸び率1.7%）しています。

これは、給与所得の増加などに伴う個人県民税の増、エコカー減税の対象車種の厳格化による課税台数の増加などに伴う自動車取得税の増によるものです。

イ 地方譲与税

決算額は、134億1,700万円（構成比3.0%）であり、前年度に比べ4億1,059万円増加（伸び率3.2%）しています。

これは、地方法人特別譲与税の増加などによるものです。

第 3 表 地方譲与税の内訳

（単位：千円・%）

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
地方法人特別譲与税	11,836,445	88.2	11,420,587	87.8	415,858	103.6
地方揮発油譲与税	1,478,331	11.0	1,481,874	11.4	3,543	99.8
地方道路譲与税	0		0			
石油ガス譲与税	77,618	0.6	80,592	0.6	2,974	96.3
航空機燃料譲与税	24,603	0.2	23,359	0.2	1,244	105.3
計	13,416,997	100.0	13,006,412	100.0	410,585	103.1

ウ 地方特例交付金

決算額は、2億9,994万円（構成比0.1%）であり、前年度に比べ3,025万円増加（伸び率11.2%）しています。

これは、減収補てん特例交付金の増加によるものです。

エ 地方交付税

地方交付税は、所得税及び法人税の収入額の33.1%、酒税の収入額の50%、消費税の収入額の22.3%、地方法人税の全額に相当する額を総額として、個々の地方公共団体の財政需要に応じて交付されるもので、平成29年度の決算額は、1,465億4,457万円（構成比32.3%）であり、前年度に比べ7億613万円減額（伸び率 0.5%）しています。

地方交付税のうち、普通交付税は1,436億7,445万円で、前年度に比べ9億1,561万円減少（伸び率 0.6%）し、特別交付税は28億7,012万円で、前年度に比べ2億949万円増加（伸び率7.9%）しています。

普通交付税が減少したのは、単位費用の見直しによる包括算定経費の減に伴う基準財政需要額の減等などにより、財政需要額が減少したことなどによるものです。

特別交付税が増加したのは、肥前さが幕末維新博覧会事業に係る財政需要が新たに措置されたこと等により、財政需要額が増加したことなどによるものです。

第 4 表

地方交付税の各年度推移

区分		年度	25	26	27	28	29
地方交付税	都道府県分	普通交付税	8,436,997,666	8,468,000,445	8,393,089,648	8,559,353,770	8,252,433,957
		前年度比	96.7	100.4	99.1	102.0	96.4
	府県分	特別交付税	411,889,658	410,784,615	452,613,802	490,641,731	406,829,849
		計 A	8,848,887,324	8,878,785,060	8,845,703,450	9,049,995,501	8,659,263,806
		前年度比	95.0	100.3	99.6	102.3	95.7
	本県分	普通交付税	141,930,616	143,403,920	141,128,880	144,590,060	143,674,446
		前年度比	99.0	101.0	98.4	102.5	99.4
		特別交付税	2,931,655	2,849,672	2,861,341	2,660,634	2,870,123
		計 B	144,862,271	146,253,592	143,990,221	147,250,694	146,544,569
		指数	100.0	101.0	99.4	101.6	101.2
前年度比		99.0	101.0	98.5	102.3	99.5	
国税	所得税	15,530,813	16,790,227	17,807,137	17,611,065	18,881,565	
	法人税	10,493,718	11,031,608	10,827,403	10,328,900	11,995,303	
	酒税	1,370,852	1,327,564	1,338,006	1,319,504	1,304,098	
	消費税	10,829,301	16,028,958	17,426,292	17,228,172	17,513,862	
	たばこ税	1,037,548	918,706	953,553	914,171	864,245	
	計	39,262,232	46,097,063	48,352,391	47,401,812	50,559,073	
交付税総額 C		17,595,454	17,431,428	17,390,640	17,239,008	16,768,008	
C の指数		100.0	99.1	98.8	98.0	95.3	
都道府県交付分の中で本県に交付される割合 B / A		1.637	1.647	1.628	1.627	1.692	
地方交付税総額の中で本県に交付される割合 B / C		0.823	0.839	0.828	0.854	0.874	

指数：H25年度を100とした場合の指標

地方交付税は千円単位、国税及び交付税総額Cは百万円単位。

H23年度以降の特別交付税の額及び交付税総額は、震災復興特別交付税を含む。

オ 分担金及び負担金

決算額は、23億6,328万円（構成比0.5%）であり、その内訳は、第5表のとおりです。

分担金及び負担金は、県が行う一定の事業について特別の利害関係を有する者から、その事業の施行に要する経費の全部又は一部を受益の度合いに応じて負担してもらうものです。

増加した主な理由は、土木費負担金の増加などによるものです。

第5表 分担金及び負担金の内訳

（単位：千円・%）

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
分 担 金	169,008	7.2	180,679	7.9	11,671	93.5
負 担 金	2,194,275	92.8	2,093,650	92.1	100,625	104.8
計	2,363,283	100.0	2,274,329	100.0	88,954	103.9

カ 使用料及び手数料

決算額は、63億6,473万円（構成比1.4%）であり、その内訳は、第6表のとおりです。

使用料は、行政財産又は公の施設の使用若しくは利用の対価としてその使用者又は利用者から徴収する料金をいい、手数料は、特定の者のためにする事務に要する費用として徴収する料金をいいます。

減少した主な理由は、教育使用料の減少などによるものです。

第6表 使用料及び手数料の内訳

（単位：千円・%）

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
使 用 料	4,814,726	75.6	4,821,159	75.6	6,433	99.9
手 数 料	1,550,000	24.4	1,555,279	24.4	5,279	99.7
計	6,364,726	100.0	6,376,438	100.0	11,712	99.8

キ 国庫支出金

決算額は、611億4,187万円（構成比13.5%）であり、その内訳は、第7表のとおりです。

国庫支出金は、国が地方公共団体に対して、その行政を行うために要する経費の財源に充てるために交付する支出金のことをいいます。性質別に分類すると、国の負担が義務付けられている国庫負担金、国が奨励助長を目的として交付する国庫補助金及び国の事務委託により支出される委託金に区分されます。

増加した主な理由は、普通建設事業支出金、社会資本整備総合交付金などの増加によるものです。

第7表 国庫支出金の内訳

（単位：千円・%）

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
国 庫 負 担 金	27,848,135	45.5	25,172,802	44.2	2,675,333	110.6
国 庫 補 助 金	31,654,776	51.8	29,940,897	52.6	1,713,879	105.7
委 託 金	1,638,962	2.7	1,808,843	3.2	169,881	90.6
計	61,141,873	100.0	56,922,542	100.0	4,219,331	107.4

ク 財産収入

決算額は、9億2,645万円（構成比0.2%）であり、その内訳は、第8表のとおりです。

減少した主な理由は、公有財産売払収入の減少などによるものです。

第8表 財産収入の内訳

（単位：千円・%）

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
財 産 運 用 収 入	288,931	31.2	305,849	24.0	16,918	94.5
財 産 売 払 収 入	637,519	68.8	968,082	76.0	330,563	66.0
計	926,450	100.0	1,273,931	100.0	347,481	72.7

ケ 県 債

決算額は、545億3,350万円（構成比12.0%）であり、その内訳は、第9表のとおりです。

増加した主な理由は、土木債の増加などによるものです。

第 9 表 県債の内訳

（単位：千円・%）

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
総 務 債	3,983,300	7.3	4,490,300	8.4	507,000	88.7
民 生 債	511,400	0.9	785,200	1.5	273,800	65.1
衛 生 債	233,700	0.4	63,900	0.1	169,800	365.7
労 働 債	0	0.0	0	0.0	0	
農 林 水 産 業 債	5,144,800	9.5	4,998,100	9.3	146,700	102.9
商 工 債	124,400	0.2	0	0.0	124,400	皆増
土 木 債	22,022,800	40.4	20,285,300	37.9	1,737,500	108.6
警 察 債	348,800	0.6	1,350,900	2.5	1,002,100	25.8
教 育 債	2,047,300	3.8	1,601,800	3.0	445,500	127.8
災 害 復 旧 債	135,000	0.3	59,100	0.1	75,900	228.4
臨 時 財 政 対 策 債	19,982,000	36.6	19,955,700	37.2	26,300	100.1
計	54,533,500	100.0	53,590,300	100.0	943,200	101.8

コ その他の収入

決算額は、818億1,705万円（構成比18.0%）であり、その内訳は、地方消費税清算金296億7,713万円（構成比6.6%）、交通安全対策特別交付金4億1,649万円（構成比0.1%）、寄附金6億7,649万円（構成比0.1%）、繰入金134億3,270万円（構成比3.0%）、繰越金83億7,307万円（構成比1.8%）、諸収入292億4,117万円（構成比6.4%）です。

なお、諸収入の内訳は、第10表のとおりです。

第 10 表 諸収入の内訳

（単位：千円・%）

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
延滞金加算金及び過料	89,350	0.3	94,736	0.3	5,386	94.3
県 預 金 利 子	17,057	0.1	10,935	0.0	6,122	156.0
貸付金元利収入	23,511,060	80.4	24,469,123	78.3	958,063	96.1
受託事業収入	248,653	0.8	363,081	1.2	114,428	68.5
収益事業収入	1,991,893	6.8	2,273,767	7.3	281,874	87.6
利子割精算金収入	0	0.0	1,004	0.0	1,004	0.1
雑 入	3,383,161	11.6	4,014,293	12.9	631,132	84.3
計	29,241,174	100.0	31,226,939	100.0	1,985,765	93.6

(4) 歳出

決算額は、4,454億3,858万円であり、前年度4,367億1,747万円に比べ87億2,111万円増加（伸び率2.0%）しています。

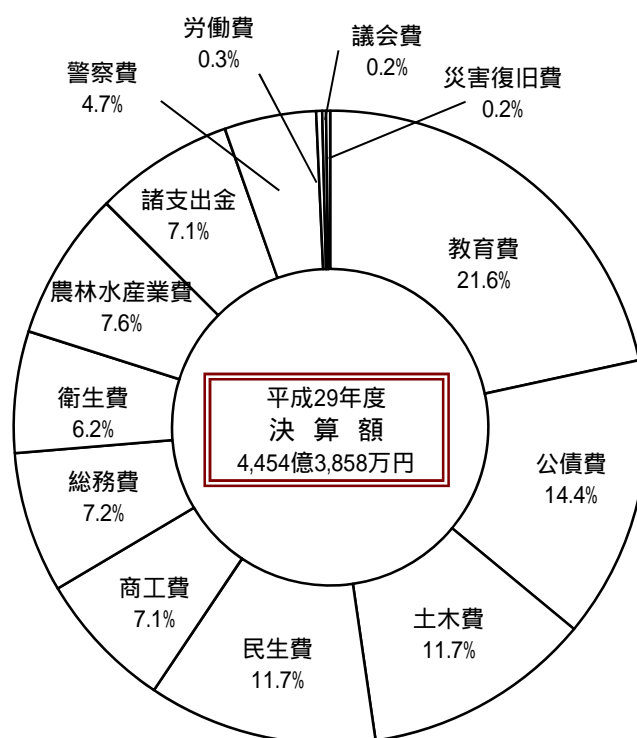
以下、この決算額を経費の支出目的によって区分した目的別と、経費の性質によって区分した性質別に分けて、その内容を説明します。

目的別

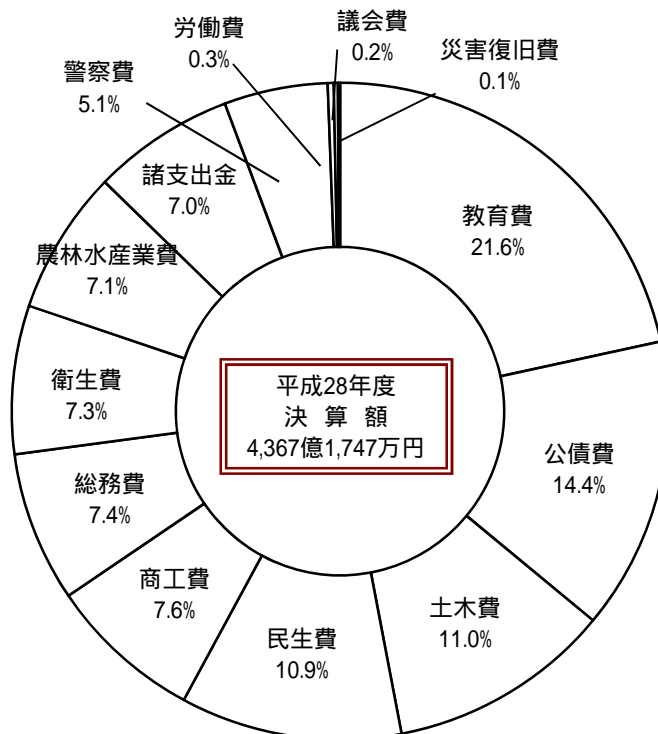
目的別に見た決算額の内訳は、第5図、付表1及び付表3のとおりであり、決算額の大きいものは、教育費959億7,108万円（構成比21.6%）、公債費640億8,334万円（構成比14.4%）、土木費521億4,025万円（構成比11.7%）、民生費519億5,018万円（構成比11.7%）となっています。

第 5 図

歳出（目的別）一般会計構成比



(参考)



<1> 民 生 費

この経費は、県民の一定水準の生活を確保し、安定した文化的な社会生活を保障するため、生活困窮者などに対する扶助、自立更生のために必要な援助、社会福祉施設の設置・運営、地域福祉活動の推進、高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉対策などに要する経費で、決算額は、519億5,018万円（構成比11.7％）であり、前年度に比べ 41億8,740万円増加（伸び率8.8％）しています。

増加した主な理由は、国保財政安定化対策推進費などの増加によるものです。民生費の項目別の内訳は、第11表のとおりです。

第 11 表 民 生 費 の 内 訳

（単位：千円・％）

項 目	決 算 額		比 較	
	29年度 A	28年度 B	A - B	A / B
社会福祉費	35,050,655	31,063,363	3,987,292	112.8
児童福祉費	15,010,509	14,658,725	351,784	102.4
生活保護費	1,881,365	2,008,206	126,841	93.7
災害救助費	7,654	32,481	24,827	23.6
計	51,950,183	47,762,775	4,187,408	108.8

<2> 衛 生 費

この経費は、県民が健康で明るい生活を営むための事業の実施に要する経費で、決算額は、276億974万円（構成比6.2%）であり、前年度に比べ41億3,864万円減少（伸び率 13.0%）しています。

減少した主な理由は、唐津赤十字病院移転改築事業費補助などの減少によるものです。

衛生費の項目別の内訳は、第12表のとおりです。

第 12 表

衛 生 費 の 内 訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	29年度 A	28年度 B	A - B	A / B
公衆衛生費	17,909,108	17,994,626	85,518	99.5
環境衛生費	2,424,605	2,357,655	66,950	102.8
保健所費	1,602,987	1,471,332	131,655	108.9
医 薬 費	5,673,044	9,924,768	4,251,724	57.2
計	27,609,744	31,748,381	4,138,637	87.0

3 労働費

この経費は、労働者の福祉増進事業、職業能力開発事業、雇用促進事業等を行うとともに、労働委員会の運営のために要する経費で、決算額は、13億5,130万円（構成比0.3%）であり、前年度に比べ1億3,351万円増加（伸び率11.0%）しています。

増加した主な理由は、産業人材確保プロジェクト事業費などの増加によるものです。

労働費の項目別の内訳は、第13表のとおりです。

第 13 表 労働費の内訳 (単位：千円・%)

項目	決算額		比較	
	29年度 A	28年度 B	A - B	A / B
労政費	683,013	540,850	142,163	126.3
職業訓練費	607,206	614,527	7,321	98.8
労働委員会費	61,081	62,417	1,336	97.9
計	1,351,300	1,217,794	133,506	111.0

<4> 農林水産業費

この経費は、本県の基礎産業である農業、林業及び水産業の振興と食料の供給地域としての体制整備を図るため、生産基盤の整備、構造の改善、設備の近代化などの実施に要する経費で、決算額は、339億2,449万円（構成比7.6%）であり、前年度に比べ27億3,859万円増加（伸び率8.8%）しています。

増加した主な理由は、基盤整備促進事業費などの増加によるものです。

農林水産業費の項目別の内訳は、第14表のとおりです。

第14表

農林水産業費の内訳

（単位：千円・%）

項目	決算額		比較	
	29年度 A	28年度 B	A - B	A / B
農業費	9,344,267	7,860,124	1,484,143	118.9
畜産業費	1,517,379	1,826,026	308,647	83.1
農地費	16,602,650	14,141,834	2,460,816	117.4
林業費	4,166,978	4,323,350	156,372	96.4
水産業費	2,293,213	3,034,564	741,351	75.6
計	33,924,487	31,185,898	2,738,589	108.8

5 商 工 費

この経費は、工業、商業等のいわゆる第2次産業及び第3次産業の振興を図ることを主たる目的とした経費で、決算額は315億7,706万円（構成比7.1%）で、前年度に比べ17億9,298万円減少（伸び率 5.4%）しています。

減少した主な理由は、中小企業事業資金貸付金などの減少によるものです。

商工費の項目別の内訳は、第15表のとおりです。

第 15 表

商 工 費 の 内 訳

（単位：千円・％）

項 目	決 算 額		比 較	
	29年度 A	28年度 B	A - B	A / B
商 業 費	1,810,558	2,288,637	478,079	79.1
工 鉱 業 費	28,696,371	29,945,549	1,249,178	95.8
観 光 費	1,070,132	1,135,859	65,727	94.2
計	31,577,061	33,370,045	1,792,984	94.6

6 土 木 費

この経費は、道路、港湾、住宅等の産業及び生活の基盤を整備するとともに、河川、海岸等の国土の保全に要する経費で、決算額は、521億4,025万円（構成比11.7%）であり、前年度に比べ40億6,348万円増加（伸び率8.5%）しています。

増加した主な理由は、道路整備交付金事業費などの増加によるものです。

土木費の項目別内訳は、第16表のとおりです。

第 16 表

土 木 費 の 内 訳

（単位：千円・％）

項 目	決 算 額		比 較	
	29年度 A	28年度 B	A - B	A / B
土 木 管 理 費	1,305,040	982,999	322,041	132.8
道 路 橋 り ょ う 費	28,837,258	27,703,878	1,133,380	104.1
河 川 海 岸 費	13,965,917	13,309,957	655,960	104.9
港 湾 費	1,546,343	1,485,384	60,959	104.1
都 市 計 画 費	4,371,888	2,859,626	1,512,262	152.9
住 宅 費	2,113,805	1,734,925	378,880	121.8
計	52,140,251	48,076,769	4,063,482	108.5

7 警 察 費

この経費は、個人の権利と自由を保護し、安全で安心な県民生活を確保するために要する経費で、決算額は、210億5,068万円（構成比4.7%）であり、前年に比べ10億5,489万円減少（伸び率 4.8%）しています。

減少した主な理由は、警察署改築費などの減少によるものです。

警察費の項目別の内訳は、第17表のとおりです。

第 17 表

警 察 費 の 内 訳

（単位：千円・％）

項 目	決 算 額		比 較	
	29年度 A	28年度 B	A - B	A / B
警察管理費	19,195,160	20,677,646	1,482,486	92.8
警察活動費	1,855,520	1,427,920	427,600	130.0
計	21,050,680	22,105,566	1,054,886	95.2

8 教育費

この経費は、学校教育、社会教育、保健体育その他教育全般に要する経費で、決算額は959億7,108万円（構成比21.6%）であり、前年度に比べ17億182万円増加（伸び率1.8%）しています。

増加した主な理由は、スポーツを楽しむ環境整備事業費などの増加によるものです。

教育費の項目別の内訳は、第18表のとおりです。

第 18 表

教育費の内訳

（単位：千円・%）

項目	決算額		比較	
	29年度 A	28年度 B	A - B	A / B
教育総務費	15,845,019	15,498,970	346,049	102.2
小学校費	27,200,932	27,267,922	66,990	99.8
中学校費	17,654,711	17,670,983	16,272	99.9
高等学校費	20,544,443	21,191,031	646,588	96.9
特別支援学校費	8,896,709	8,162,587	734,122	109.0
社会教育費	3,279,388	2,760,590	518,798	118.8
保健体育費	2,549,883	1,717,181	832,702	148.5
計	95,971,085	94,269,264	1,701,821	101.8

< 9 > その他の経費

その他の経費は、議会費、総務費、公債費及び諸支出金の管理的経費で、決算額は、1,289億3,684万円（構成比28.9%）であり、前年度に比べ26億1,795万円増加（伸び率2.1%）しています。

その他の経費の内訳は、第19表のとおりです。

第 19 表

その他の経費の内訳

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		比 較	
	29年度 A	28年度 B	A - B	A / B
議 会 費	1,025,395	1,015,324	10,071	101.0
総 務 費	32,207,955	32,341,180	133,225	99.6
総務管理費	9,496,219	12,716,385	3,220,166	74.7
企画費	15,991,614	12,116,644	3,874,970	132.0
徴税費	3,361,223	3,374,595	13,372	99.6
市町村振興費	1,034,680	1,044,710	10,030	99.0
選挙費	423,127	432,200	9,073	97.9
防災費	1,316,292	2,042,987	726,695	64.4
統計調査費	256,929	279,090	22,161	92.1
人事委員会費	135,722	140,369	4,647	96.7
監査委員費	192,149	194,200	2,051	98.9
公 債 費	64,083,339	62,754,452	1,328,887	102.1
諸 支 出 金	31,620,153	30,207,932	1,412,221	104.7
計	128,936,842	126,318,888	2,617,954	102.1

<10> 災害復旧費

この経費は、台風や集中豪雨などの自然災害によって生じた被害施設の復旧に要する経費で、決算額は、9億2,695万円（構成比0.2%）であり、前年度に比べ2億6,486万円増加（伸び率40.0%）しています。

災害復旧費の項目別の内訳は、第20表のとおりです。

第 20 表

災害復旧費の内訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	29年度 A	28年度 B	A - B	A / B
農林水産施設災害復旧費	657,844	497,378	160,466	132.3
土木施設災害復旧費	269,106	164,714	104,392	163.4
計	926,950	662,092	264,858	140.0

性質別

性質別にみた決算の内訳は、第21表、第6図及び付表4のとおりです。

普通建設事業費の増などにより歳出合計は前年度より2.0%増加しましたが、投資的経費が前年度より4.3%増加したことなどから、義務的経費の割合は減少しています。

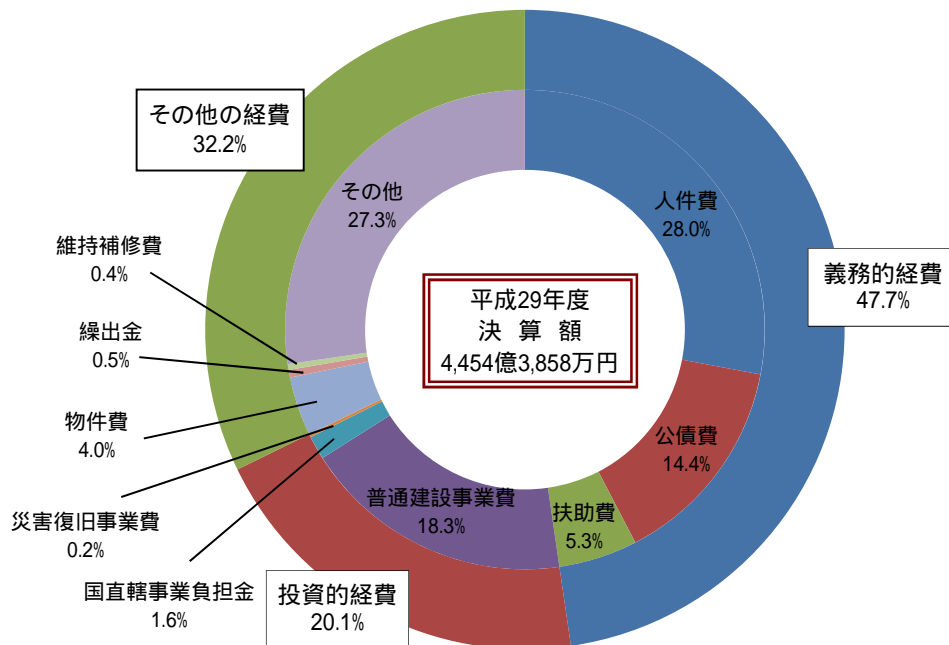
第 21 表 性 質 別 内 訳

(単位：千円・%)

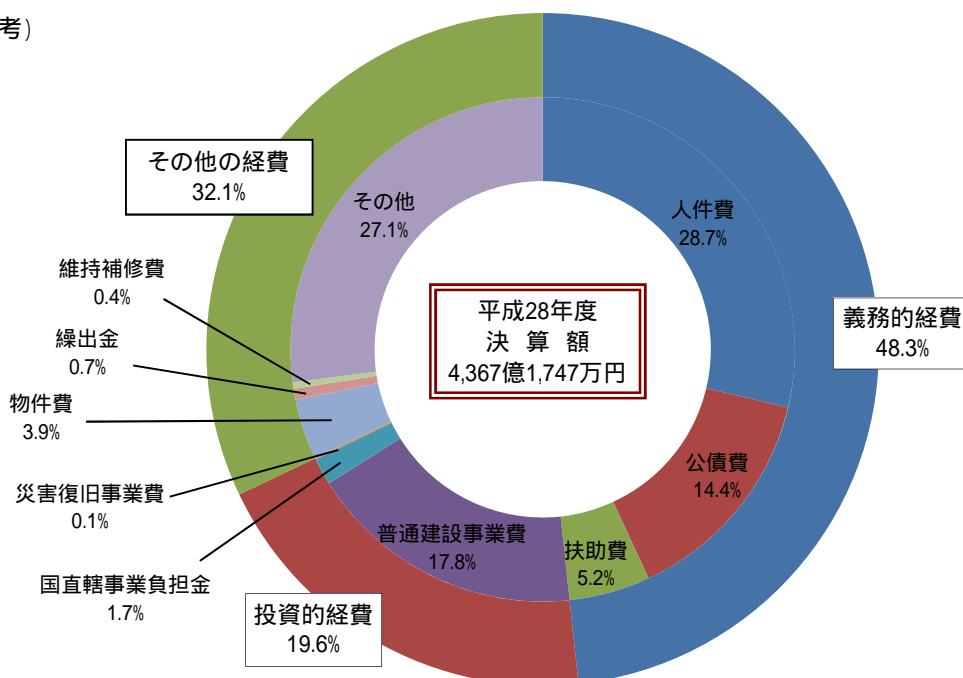
区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
義務的経費	212,902,412	47.7	210,779,787	48.3	2,122,625	101.0
人 件 費	125,045,439	28.0	125,228,468	28.7	183,029	99.9
扶 助 費	23,774,282	5.3	22,797,353	5.2	976,929	104.3
公 債 費	64,082,691	14.4	62,753,966	14.4	1,328,725	102.1
投資的経費	89,201,693	20.1	85,513,266	19.6	3,688,427	104.3
普通建設事業費	81,087,183	18.3	77,387,126	17.8	3,700,057	104.8
災害復旧事業費	909,804	0.2	608,643	0.1	301,161	149.5
国直轄事業負担金	7,204,706	1.6	7,517,497	1.7	312,791	95.8
その他の行政経費	143,334,477	32.2	140,424,419	32.1	2,910,058	102.1
物 件 費	17,654,491	4.0	17,207,086	3.9	447,405	102.6
維 持 補 修 費	1,841,890	0.4	1,790,443	0.4	51,447	102.9
そ の 他	121,702,921	27.3	118,548,027	27.1	3,154,894	102.7
繰 出 金	2,135,175	0.5	2,878,863	0.7	743,688	74.2
計	445,438,582	100.0	436,717,472	100.0	8,721,110	102.0

(注) 投資的経費(国直轄事業負担金を除く。)には、事業費支弁に係る人件費を含まず、この人件費は一括して人件費欄に計上している。

第 6 図 歳出（性質別）一般会計構成比



(参考)



2 特別会計

特定の事業を行うため、一般会計と区分して経理を行っている特別会計は14会計あります。

決算額は、歳入1,078億8,564万円、歳出1,057億9,405万円です。形式収支額（歳入総額から歳出総額を引いた額）20億9,159万円、実質収支額（形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額）20億2,234万円の黒字となっています。

この決算額を前年度と比較すると、歳入で57億1,545万円、歳出で59億3,344万円それぞれ増加しています。

各特別会計の決算の状況は、付表1から付表3までのとおりです。

災害救助基金特別会計

この会計は、災害救助法に基づく災害救助基金積立金の管理を行うものです。

決算額は、歳入、歳出ともに2,198万円であり、前年度に比べ534万円増加しています。

また、平成29年度末における基金残高は、3億8,607万円となっています。

母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入3億3,502万円、歳出1億5,404万円であり、前年度に比べ歳入は1億613万円、歳出は5,495万円減少しています。

平成29年度の貸付総額は1,843万円であり、平成29年度末の貸付金の現在高は2億7,882万円です。

就農支援資金特別会計

この会計は、青年等の就農促進のための資金の貸付等に関する特別措置法に基づき就農支援資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入1億3,666万円、歳出4,132万円であり、前年度に比べ歳入

は9,955万円、歳出は1億4,230万円減少しています。

平成29年度の貸付総額は0円であり、平成29年度末の貸付金の現在高は2億5,023万円です。

小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、小規模企業者等の設備の近代化、中小企業者の共同化、工場及び店舗の集団化その他企業構造の高度化のため、設備資金、高度化資金等の貸付けを行うものです。

決算額は、歳入2億9,016万円、歳出1億6,927万円であり、前年度に比べ歳入は5億1,777万円、歳出は5億425万円減少しています。

平成29年度の貸付総額は1,749万円であり、平成29年度末の貸付金の現在高は38億116万円です。

財政調整積立金特別会計

この会計は、長期にわたる財政の健全な運営を図るために、後年度における財政需要に対応する財政調整資金として積立て及び運用を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに65億9,996万円であり、前年度に比べ38億2,105万円増加しています。

平成29年度末における積立金の現在高は、148億5,761万円であり、前年度末に比べ26億4万円減少しています。

証紙特別会計

この会計は、県の収入のうち使用料、手数料、自動車取得税等を証紙収入の方法により徴収するためのものです。

決算額は、歳入29億8,389万円、歳出29億1,278万円であり、前年度に比べ歳入は3億3,394万円、歳出は3億3,636万円増加しています。

土地取得特別会計

この会計は、公共事業等の円滑な実施のための公用地及び公共用地の先行

取得事業並びに土地開発基金の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに1,437万円であり、前年度に比べ173万円減少しています。

産業用地造成事業特別会計

この会計は、伊万里湾七ツ島工業用地の造成及び管理を行うためのものです。

決算額は、歳入2億2,143万円、歳出2億1,971万円であり、前年度に比べ歳入は1億2,429万円、歳出は1億2,317万円増加しています。

林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法に基づき、間伐の促進、労働安全衛生施設の整備、林業後継者の育成等を図るための資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入1億4,694万円、歳出140万円であり、前年度に比べ歳入は1,151万円、歳出は1,364万円減少しています。

平成29年度の貸付総額は125万円であり、平成29年度末の貸付金の現在高は1,450万円となっています。

沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入6億966万円、歳出1億1,124万円であり、前年度に比べ歳入は2,760万円、歳出は1億649万円増加しています。

平成29年度の貸付総額は0円であり、平成29年度末の貸付金の現在高は6,078万円です。

公債管理特別会計

この会計は、公債費及び県債管理基金の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに921億747万円であり、前年度に比べ21億

7,877万円増加しています。

育英資金特別会計

この会計は、育英資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入9億8,749万円、歳出7億4,982万円であり、前年度に比べ歳入は1億6,709万円、歳出は8,459万円減少しています。

平成29年度の貸付総額は7億2,835万円であり、平成29年度末の貸付金の現在高は61億5,397万円です。

港湾整備事業特別会計

この会計は、埋立事業、荷役機械及び上屋等にかかる港湾整備事業の経理を行うためのものです。

決算額は、歳入11億4,617万円、歳出4億627万円であり、前年度に比べ歳入は3,079万円減少、歳出は467万円増加しています。

地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計

この会計は、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金の貸付け及び病院事業債の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに22億8,442万円です。

平成30年度補正予算

平成30年度の当初予算については、前回の財政状況で説明しましたので、今回は、上期の補正予算(6月補正及び9月補正)の概要について説明します。

1 一般会計

(1) 補正予算第1号(6月補正予算)

平成30年度6月補正予算は、当初予算編成後の情勢の推移に対処するため、早急に措置を要するものについて所要額を計上しました。

この結果、補正予算の総額は、37億9,921万円の増額で、これを既定の予算と合わせると4,406億4,621万円となり、前年度最終予算に対し38億8,559万円の減少(伸び率 0.9%)となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

主要事項	主な内容	
早急に措置を要するもの	・ 消防防災ヘリコプター整備費	62,690千円
	・ 肝疾患対策費	18,117千円
	・ 薬物療法提供体制整備事業費	6,000千円
	・ 子育てにやさしい佐賀県推進事業費	7,635千円
	・ 園芸集団産地育成事業費	943,585千円
	・ 住宅・建築物安全ストック形成事業費	33,179千円

(2) 補正予算第2号(9月補正予算)

平成30年度9月補正予算は、6月補正予算編成後の情勢の推移に対処するため、早急に措置を要するものについて所要額を計上しました。

この結果、補正予算の総額は、101億9,650万円の増額で、これを既定の予算と合わせると4,508億4,270万円となり、前年度最終予算に対し63億1,091万円の増加(伸び率+1.4%)となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

なお、一般会計の予算の状況は、付表6、7のとおりです。

主要事項	主な内容
早急に措置を要するもの	<ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="667 342 1425 371">・ スポーツを楽しむ環境整備事業費 556,708千円 <li data-bbox="667 405 1425 434">・ 障害者理解啓発事業費 34,100千円 <li data-bbox="667 468 1425 497">・ 保育対策等促進事業費 13,480千円 <li data-bbox="667 530 1425 560">・ 畜産試験場施設設備整備費 57,686千円 <li data-bbox="667 593 1425 622">・ 校舎等施設整備費 235,694千円

2 特別会計

特別会計は、6月補正及び9月補正において財政調整積立金特別会計及び港湾整備事業特別会計を補正しました。

この結果、9月補正後の特別会計の予算総額は1,945億7,166万円となり、前年度最終予算に比べ866億4,971万円の増加（伸び率+80.3%）となっています。

なお、特別会計の予算の状況は、付表8のとおりです。

予算の執行状況

平成30年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成30年9月30日現在の執行状況は、第22表及び第23表のとおりです。

第 22 表 平成30年度一般会計予算の執行状況（上半期分）
歳 入

（平成30年9月30日現在）（単位：千円・％）

款名	区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入割合 (C)/(A)
県	税	88,581,000	64,787,552	47,855,499	54.0
	地方消費税清算金	30,014,000	17,217,889	17,217,889	57.4
	地方譲与税	14,499,000	3,880,458	3,880,458	26.8
	地方特例交付金	356,946	356,946	356,946	100.0
	地方交付税	143,344,439	106,094,069	106,094,069	74.0
	交通安全対策特別交付金	397,412	194,299	194,299	48.9
	分担金及び負担金	1,747,229	96,334	40,179	2.3
	使用料及び手数料	6,357,770	3,812,559	2,349,014	36.9
	国庫支出金	(11,861,250) 70,385,538	13,631,803	13,618,373	19.3
	財産収入	1,001,298	776,507	676,071	67.5
	寄附金	781,217	160,057	158,631	20.3
	繰入金	13,890,782	1,215,787	1,215,787	8.8
	繰越金	(3,445,653) 8,120,134	8,120,134	8,120,134	100.0
	諸収入	(26,411) 30,039,250	2,480,114	1,661,637	5.5
	県債	(11,891,600) 68,551,600	7,455,600	7,455,600	10.9
合	計	(27,224,913) 478,067,614	230,280,108	210,894,585	44.1

注（ ）書は、事業繰越に伴う財源繰越の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

歳出

(平成30年9月30日現在) (単位:千円・%)

款名	区分	予算現額	支出済額	予算残額	予算額に対する支出割合				
		(A)	(B)	(C)	(B)/(A)				
議	会	費	1,074,882	511,898	562,984	47.6			
			(2,596,173)						
総	務	費	37,675,390	10,559,746	27,115,644	28.0			
			(484,013)						
民	生	費	49,377,665	18,354,339	31,023,326	37.2			
			(304,989)						
衛	生	費	27,958,527	12,651,936	15,306,592	45.3			
労	働	費	1,599,672	584,965	1,014,707	36.6			
			(6,630,540)						
農	林	水	産	業	費	38,006,698	10,420,379	27,586,319	27.4
						(7,161)			
商	工	費	34,757,156	21,449,216	13,307,940	61.7			
			(16,239,119)						
土	木	費	64,831,166	14,222,632	50,608,534	21.9			
			(62,851)						
警	察	費	22,267,564	9,175,440	13,092,124	41.2			
			(669,500)						
教	育	費	100,354,918	41,517,860	58,837,058	41.4			
			(230,566)						
災	害	復	旧	費	5,355,351	42,468	5,312,883	0.8	
公	債	費	62,313,290	30,639,185	31,674,105	49.2			
諸	支	出	金	32,203,333	17,093,948	15,109,385	53.1		
予	備	費	292,001	0	292,001	0.0			
合	計		(27,224,913) 478,067,614	187,224,011	290,843,603	39.2			

注 () 書は、事業繰越の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 23 表 平成30年度特別会計予算の執行状況（上半期分）

（平成30年9月30日現在）

（単位：千円・％）

区 分 会 計 名	予算額 (A)	歳 入		歳 出	
		収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額	支出割合 (C)/(A)
災 害 救 助 基 金	20,110	422	2.1	0	0.0
母子父子寡婦福祉資金	231,508	225,491	97.4	107,131	46.3
就 農 支 援 資 金	161,751	120,588	74.6	28,875	17.9
小規模企業者等 設備導入等事業支援	1,338,527	131,599	9.8	71,597	5.3
財 政 調 整 積 立 金	7,369,176	1	0.0	1	0.0
証 紙	3,365,060	1,568,393	46.6	1,240,261	36.9
土 地 取 得	210,792	108,590	51.5	34,781	16.5
産 業 用 地 造 成 事 業	268,931	35,098	13.1	18,004	6.7
林 業 改 善 資 金	139,354	147,941	106.2	53	0.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	506,289	514,759	101.7	4	0.0
公 債 管 理	90,778,271	31,227,585	34.4	30,639,185	33.8
育 英 資 金	862,650	561,020	65.0	367,222	42.6
(69,252)					
港 湾 整 備 事 業	1,062,053	832,994	78.4	128,437	12.1
地方独立行政法人佐賀県医療 センター好生館貸付金	1,731,763	565,659	32.7	565,659	32.7
国 民 健 康 保 険	86,594,680	41,185,865	47.6	36,025,834	41.6
計	(69,252) 194,640,915	77,226,003	39.7	69,227,043	35.6

注 () 書は、事業繰越の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

県民負担の状況

一般会計歳入のうち、直接県民の負担となっている県税について、県民1人当たりの額、県民所得に対する割合等をみると第24表のとおりです。

第 24 表 県税の県民負担状況等について

年度	人 口 A	県税収入 B	県民所得 C	1人当 り 県 税 負 担 額 B / A	県民所得 に占める 県税収入 B / C	一般会計歳出 決算(予算)額 D	1人当 り 財 政 規 模 D / A
	人	千円	千円	千円	%	千円	千円
平成19	859,205	87,781,006	2,115,256,476	102	4.1	412,281,151	480
20	855,676	92,478,965	1,976,170,211	108	4.7	419,397,868	490
21	852,825	77,208,965	1,825,944,536	91	4.2	478,324,172	561
22	849,788	71,307,447	1,958,213,720	84	3.6	455,267,105	536
23	846,922	69,333,755	1,916,559,055	82	3.6	442,302,280	522
24	843,505	70,011,372	1,853,140,266	83	3.8	423,277,896	502
25	839,615	72,618,020	1,915,989,818	86	3.8	439,273,226	523
26	835,016	76,726,330	1,941,329,960	92	4.0	432,968,118	519
27	832,832	83,209,637	2,008,376,644	100	4.1	453,806,089	545
28	828,388	84,701,501	-	102	-	436,717,472	527
29	823,620	86,150,325	-	105	-	445,438,583	541
30	818,865	88,581,000	-	108	-	450,842,701	551

- 注 1 人口：平成22、27年度は国勢調査確定人口、平成30年度は4月1日推計人口、その他の年度は10月1日の推計人口（総務省統計局）
 2 県税収入及び一般会計歳出決算（予算）額：平成29年度以前は決算額、平成30年度は9月補正後予算額
 3 県民所得（分配）：「県民経済計算」より（県統計分析課）

県債及び一時借入金の状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（地方債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、災害復旧等に要する経費、一時に多額の資金を要する建設事業の財源とする場合などは、国の同意を受けて長期借入金で事業を実施することができます。

また、年度中の一時的な資金不足を補うため、借入を行う場合があります。

前者を県債、後者を一時借入金として区別しています。

なお、県債の状況は、第25表及び第26表のとおりです。

第 25 表 県債の平成29年度末における現在高及び平成30年度末における現在高の見込み

(単位:千円)

区 分	30年度末現在高	29年度末現在高	比 較
	(見込み) A	B	A - B
1 一 般 会 計	695,928,055	686,092,808	9,835,247
(1) 普 通 債	369,057,165	355,810,217	13,246,948
土 木	247,450,389	242,857,347	4,593,042
農 林 水 産	56,469,276	56,047,607	421,669
教 育	11,723,450	9,800,036	1,923,414
公 営 住 宅	3,686,358	2,814,513	871,845
民 生	5,832,177	5,323,550	508,627
衛 生	1,265,572	759,908	505,664
庁 舎	0	0	0
そ の 他	42,629,943	38,207,256	4,422,687
(2) 災 害 復 旧 債	1,532,383	517,778	1,014,605
土 木	1,520,137	504,206	1,015,931
農 林 水 産	10,246	13,445	3,199
県 立 学 校	2,000	127	1,873
鉦 害	0	0	0
(3) そ の 他	325,338,507	329,764,813	4,426,306
地 域 財 政 特 例 対 策 債	0	155	155
臨 時 財 政 特 例 債	0	282,520	282,520
減 税 補 填 債	1,812,495	2,257,955	445,460
臨 時 税 収 補 填 債	0	0	0
臨 時 財 政 対 策 債	314,999,406	318,825,745	3,826,339
退 職 手 当 債	5,957,793	5,588,625	369,168
減 収 補 填 債	0	17,300	17,300
地方道路整備臨時貸付金事業債	2,568,813	2,792,513	223,700
2 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	55,754	149,034	93,280
3 就 農 支 援 資 金 特 別 会 計	199,930	219,198	19,268
4 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援 特 別 会 計	3,094,933	4,213,416	1,118,483
5 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	3,258,236	3,364,942	106,706
6 地 方 独 立 行 政 法 人 佐 賀 県 医 療 セ ン タ ー 好 生 館 貸 付 金 特 別 会 計	13,823,406	14,152,824	329,418
合 計	716,360,314	708,192,222	8,168,092

(注)平成30年度末現在高見込みは、9月補正予算後における見込みである。

第 26 表

平成18年度以降一般会計における県債の借入額
と償還額及び一時借入金利子の状況

(単位:千円)

年度	借入額	県債償還額			一時借入金利子 B	計 A + B
		元金	利子	計 A		
平成18	65,595,959	57,793,471	10,663,910	68,457,381	4,127	68,461,508
19	65,145,038	54,279,481	10,454,022	64,733,503	21,143	64,754,646
20	60,419,182	52,868,400	10,405,242	63,273,642	10,329	63,283,971
21	83,819,100	52,492,369	10,104,824	62,597,193	27,341	62,624,534
22	78,999,000	57,345,516	10,031,631	67,377,147	19,377	67,396,524
23	58,057,600	59,175,380	9,426,545	68,601,925	2,642	68,604,567
24	59,051,700	56,975,930	8,324,121	65,300,051	4,027	65,304,078
25	60,765,800	59,464,103	7,396,202	66,860,305	489	66,860,794
26	58,654,000	58,533,025	6,292,742	64,825,767	0	64,825,767
27	54,519,200	58,098,088	5,418,584	63,516,672	0	63,516,672
28	53,590,300	58,226,612	4,527,331	62,753,943	23,397	62,777,340
29	54,533,500	60,186,350	3,896,341	64,082,691	0	64,082,691
30	56,660,000	58,716,353	3,587,608	62,303,961	8,519	62,312,480

(注)平成29年度以前は決算額、平成30年度は9月補正予算までの額である。

財産の状況

県は、事務や事業を行うため、庁舎、学校、宿舍などの土地・建物をはじめ、船舶、有価証券、立木などの財産を保有しています。

財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種類に分類されます。公有財産は、さらに行政財産と普通財産に分けられ、行政財産には、庁舎、警察署などの公用財産と、学校、公園等の公共用財産があります。普通財産は、行政財産以外の公有財産をいいます。

平成29年度末における県有財産の状況は、第27～30表のとおりです。以下、平成29年度中の主な増減について説明します。

公有財産では、行政財産の土地が246,862.72㎡の減、普通財産の土地が103,521.31㎡の増となっています。

債権では、国民健康保険広域化等支援基金事業貸付金の増加などにより全体で約4億9,321万円の増となっています。

出資による権利では、被災者生活再建支援基金出捐金が減少したことなどにより、全体で約1億8,650万円の減となっています。

基金では、「消費者行政活性化基金」が廃止されたので、年度末現在31基金となっています。年度末現在高では、財政調整積立金の減少などにより、全体で約42億5,842万円の減となっています。

第 27 表 平成29年度末公有財産及び物品の状況

区 分	単 位	前年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
土 地	m ²	31,265,344.76	143,341.41	31,122,003.35
行政財産	"	29,770,393.05	246,862.72	29,523,530.33
一般会計	"	29,770,393.05	246,862.72	29,523,530.33
特別会計	"			
普通財産	"	1,494,951.71	103,521.31	1,598,473.02
一般会計	"	965,777.00	102,472.30	1,068,249.30
特別会計	"	529,174.71	1,049.01	530,223.72
建物(一般会計)	m ²	1,505,492.28	14,317.98	1,491,174.30
行政財産	"	1,429,051.85	13,504.75	1,415,547.10
普通財産	"	76,440.43	813.23	75,627.20
山 林	m ²	27,454,443.68	4,084.00	27,458,527.68
所 有	"	16,613,367.54		16,613,367.54
分 収	"	10,574,542.14	4,084.00	10,578,626.14
その他の権原	"	266,534.00		266,534.00
船 舶	隻	1		1
浮 棧 橋	個	14		14
物 権	m ²	10,851,365.34	3,960.98	10,855,326.32
地 上 権	"	10,847,737.03	3,960.98	10,851,698.01
地 役 権	"	3,628.31		3,628.31
無体財産権(特許権等)	件	111	7	104
有 価 証 券	千 円	71,450		71,450
物 品	品	6,713	205	6,918

第 28 表 平成29年度末債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	29年度末 増減高	29年度末 現在高
サガプライズ！職員用宿舎借用に伴う入居敷金	351	80	271
サガプライズ！オフィス借用に伴う入居保証金	2,400	0	2,400
派遣研修生宿舎借用に伴う入居敷金	1,012	37	1,049
地域総合整備資金貸付金	14,000	10,000	4,000
佐賀県農地保有合理化事業特別資金貸付金	663,318	0	663,318
佐賀空港ターミナルビル設備整備資金貸付金	174,515	20,811	153,704
佐賀空港管理事務所借用に伴う建設協力金	67,558	0	67,558
佐賀空港管理事務所借用に伴う入居敷金	27,023	0	27,023
佐賀空港ビル部分借入（倉庫）に伴う入居敷金	1,818	0	1,818
書籍等販売・流通システム利用権	60	0	60
佐賀県公共関与型廃棄物処理施設整備資金貸付金	1,342,492	191,784	1,150,708
介護保険財政安定化基金貸付金	70,333	70,333	0
医師修学資金等貸付金	282,771	31,842	314,613
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	14,450,319	962,771	13,487,548
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館債権（旧病院会計事業債分）	691,355	26,080	665,275
国民健康保険広域化等支援基金事業貸付金	506,000	2,049,675	2,555,675
児童扶養手当返納金	2,099	276	1,823
母子父子寡婦福祉資金貸付金	334,480	55,660	278,820
生活保護返還金及び徴収金	24,751	407	25,158
七ツ島工業団地土地売払	1,883,785	53,986	1,829,799
海外駐在職員宿舎借用に伴う保証金	490	323	813
創造的中小企業創出支援事業費貸付金	3,060,000	0	3,060,000
特定高度化資金貸付金	474,865	48,599	426,266
高度化支援事業貸付金	131,201	18,016	113,185
特別広域高度化資金貸付金	24,906	3,707	21,199
設備資金貸付事業資金貸付金	1,343	0	1,343
設備貸与事業資金貸付金	126,209	44,401	81,808
小規模企業者等設備導入支援事業貸付金	95,133	2,226	97,359
同和地区中小企業振興資金貸付金	466,420	3,618	462,802
佐賀空港ビル部分借入（佐賀PRコーナー）に伴う建設協力金	3,130	0	3,130
佐賀空港ビル部分借入（佐賀PRコーナー）に伴う入居敷金	530	0	530
佐賀商工共済問題求償訴訟により認められた金員	800,991	120	800,871
農業改良資金貸付金（農業改良措置）	10,250	8,250	2,000
就農支援資金貸付金	317,192	68,959	248,233
林業・木材産業改善資金貸付金	16,480	1,984	14,496
経営等改善資金貸付金	86,513	29,329	57,184
青年漁業者等養成確保資金貸付金	5,400	1,800	3,600
佐賀県獣医師確保特別修学資金貸付金	31,200	6,000	25,200
有料道路引継資金貸付金	449,763	0	449,763
土石採取超過採取料に係る弁償金	84,468	50	84,418
研修生用宿舎借用に伴う入居敷金	247	0	247
佐賀県育英資金貸付金	6,112,166	41,804	6,153,970
学習用パソコン購入費貸付金	22,560	1,482	21,078
高等学校定時制及び通信制課程修学奨励金貸付金	1,946	126	2,072
地域改善対策高校・大学奨学金貸与金	19,280	5,135	14,145
A L T（外国語指導助手）用宿舎借用に伴う入居敷金	87	0	87
佐賀空港警備派出所借用に伴う建設協力金	11,280	0	11,280
佐賀空港警備派出所借用に伴う入居敷金	4,512	0	4,512
計	32,898,999	493,208	33,392,207

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 29 表 出資による権利（平成29年度末）

（単位：千円）

区 分	前年度末 現在高	29年度中 増減高	29年度末 現在高
被災者生活再建支援基金出資金	723,068	160,100	562,968
（一財）消防試験研究センター出資金	1,000	0	1,000
（一財）救急振興財団出資金	25,000	0	25,000
（一財）地域社会ライフプラン協会基本財産出資金	2,000	0	2,000
（一財）地域社会ライフプラン協会運用財産出資金	15,000	0	15,000
（一財）地方公務員安全衛生推進協会基本財産出資金	2,000	0	2,000
（一財）地方公務員安全衛生推進協会運用財産出資金	24,000	0	24,000
（株）日本宝くじシステム出資金	2,000	0	2,000
地方公共団体金融機構出資金	50,000	0	50,000
（公財）都道府県会館出資金	718,000	0	718,000
地方共同法人地方公共団体情報システム機構出資金	2,000	0	2,000
（一財）地域活性化センター出資金	5,000	0	5,000
（一財）地域総合整備財団基本財産出資金	150,000	0	150,000
（公財）佐賀県国際交流協会出資金	242,889	0	242,889
佐賀ターミナルビル（株）出資金	604,000	0	604,000
佐世保市等地域交通体系整備基金出資金	21,599	0	21,599
（公財）交通エコロジー・モビリティ財団出資金	5,000	0	5,000
（一財）唐津湾漁業被害救済等基金出資金	19,000	0	19,000
（一財）沿岸技術研究センター出資金	1,000	0	1,000
（一財）みなと総合研究財団設立出資金	1,000	0	1,000
（一財）港湾空港総合技術センター設立出資金	3,000	0	3,000
（公財）佐賀県芸術文化協会出資金	186,718	7,562	179,156
（公財）佐賀県体育協会スポーツ振興基金出資金	116,322	0	116,322
（株）サガンドリームス出資金	3,000	0	3,000
（公財）佐賀県教育文化振興財団出資金	20,000	0	20,000
（公財）産業廃棄物処理事業振興財団出資金	30,000	0	30,000
（一財）佐賀県環境クリーン財団出資金	30,000	0	30,000
（公財）佐賀県地域福祉振興基金出資金	2,880,000	0	2,880,000
（公財）佐賀国際重粒子線がん治療財団出資金	10,000	0	10,000
（公財）佐賀県長寿社会振興財団出資金	200,000	0	200,000
自治医科大学建設事業出資金	198,000	0	198,000
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館出資金	2,316,979	0	2,316,979
（公財）佐賀県総合保健協会出資金	4,000	0	4,000
（公財）佐賀県アイバンク協会出資金	5,000	0	5,000
（公財）佐賀県臓器バンク基本財産出資金	42,019	0	42,019
（一財）佐賀県環境科学検査協会出資金	2,000	0	2,000
（公財）佐賀県生活衛生営業指導センター基本財産出資金	2,000	0	2,000
（公財）佐賀県食鳥肉衛生協会出資金	10,000	0	10,000
（公財）佐賀県女性と生涯学習財団出資金	20,000	0	20,000
（公財）佐賀県地域産業支援センター出資金	8,000	0	8,000
（一財）日本立地センターテクノポリス債務保証基金出資金	8,750	0	8,750
（一財）電源地域振興センター出資金	10,000	0	10,000
（一財）九州産業技術センター出資金	29,000	0	29,000

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	29年度中 増減高	29年度末 現在高
佐賀県信用保証協会出資金	2,700,021	0	2,700,021
伝統的工芸品産業振興協会出資金	6,000	0	6,000
佐賀県農業信用基金協会出資金	468,900	0	468,900
農林漁業信用基金（旧林業信用基金）出資金	36,950	730	36,220
農林漁業信用基金（旧漁業共済基金）出資金	30,000	0	30,000
佐賀県漁業信用基金協会出資金	236,850	0	236,850
（公社）佐賀県農業公社出資金	10,600	0	10,600
（公社）佐賀県園芸農業振興基金協会出資金	70,000	0	70,000
（一社）家畜改良事業団入会預り金	5,100	0	5,100
（一社）日本草地畜産種子協会出資金	100	0	100
（公社）日本食肉格付協会入会預り金	3,000	0	3,000
（一社）佐賀県畜産公社入会預り金	96,000	0	96,000
（公社）佐賀県畜産協会入会預り金	77,500	0	77,500
（一社）日本養鶏協会入会預り金	3,000	0	3,000
（公社）佐賀県農業公社出資金	155,681	0	155,681
（公財）佐賀県森林整備担い手育成基金出資金	551,477	17,028	534,449
（公財）さが緑の基金出資金	250,000	0	250,000
（公社）佐賀県玄海栽培漁業協会出資金	20,000	0	20,000
（一財）建設業情報管理センター設立出資金	2,950	0	2,950
（公財）佐賀県建設技術支援機構出資金	10,000	0	10,000
佐賀県道路公社出資金	7,490,000	0	7,490,000
佐賀県土地開発公社出資金	30,000	0	30,000
（一財）公園財団出資金	21,081	1,077	20,004
（公財）区画整理促進機構出資金	10,000	0	10,000
地方共同法人日本下水道事業団出資金	27,124	0	27,124
（一財）不動産適正取引推進機構出資金	1,000	0	1,000
（一財）高齢者住宅財団出資金	5,000	0	5,000
（一財）建築コスト管理システム研究所出資金	1,000	0	1,000
（公財）筑後川水源地域対策基金出資金	41,838	0	41,838
（一財）河川情報センター出資金	10,000	0	10,000
（一財）砂防フロンティア整備推進機構設立出資金	2,500	0	2,500
（一財）嘉瀬川水辺環境整備センター設立出資金	5,000	0	5,000
（公財）リバーフロント研究所設立出資金	2,500	0	2,500
（一財）ダム技術センター出資金	2,600	0	2,600
（公財）佐賀県防犯協会出資金	10,000	0	10,000
（公財）佐賀県暴力追放運動推進センター出資金	200,000	0	200,000
計	21,342,116	186,497	21,155,619

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 30 表

平成29年度末基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
災害救助基金	366,130	19,937	386,067
財政調整積立金	17,457,647	2,600,039	14,857,608
土地開発基金	14,666,928	14,372	14,681,300
県債管理基金	8,329,909	235,010	8,094,899
公営競技収益金貸付基金	3,016,460	3,761	3,020,221
発電用施設周辺地域振興基金	1,179,678	142,271	1,321,949
文化振興基金	2,860,707	829,579	2,031,128
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	1,093,519	1,834	1,095,353
大規模施設整備基金	8,958,127	8,823	8,966,950
地域づくり基金	1,942,252	3,059	1,939,193
環境保全基金	85,282	29,747	55,535
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	1,231,609	16,264	1,215,345
ぼた山等環境整備基金	437,385	134	437,519
介護保険財政安定化基金	1,107,165	70,919	1,178,084
森林整備地域活動支援基金	6,646	314	6,332
国民健康保険広域化等支援基金	1,365,072	1,292,589	72,483
産業廃棄物税基金	62,757	21,858	84,615
ふるさと寄附金基金	207,908	94,787	302,695
後期高齢者医療財政安定化基金	1,212,402	148,400	1,360,802
森林環境税基金	19,603	16,289	3,314

基金の名称	前年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
安心こども基金	80,558	228	80,330
消費者行政活性化基金	0	0	0
森林整備加速化・林業再生基金	49,812	9,837	39,975
医療施設耐震改修等臨時特例基金	11,684	11,684	0
地域医療再生基金	65,583	65,583	0
退職手当基金	4,023,914	1,995,849	2,028,065
農業構造改革支援基金	124,361	43,104	81,257
虹の松原再生・保全基金	438,336	862	439,198
地域医療介護総合確保基金	2,158,850	456,675	2,615,525
ものづくり人財創造基金	750,298	299,514	450,784
国民健康保険財政安定化基金	377,360	1,205,173	1,582,533
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	1,000,000	1,000,465	2,000,465
計	74,687,940	4,258,415	70,429,525

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

地方公営企業の業務の状況

地方公営企業は、地方公共団体が地方公営企業法に基づき経営する企業で、効率的経営を行うことによってその経済性を高め、低廉で必要なサービスを住民に提供することにより、公共の福祉を増進するために設けられたものです。

本県では、東部工業用水道を設置しています。

東部工業用水道事業

東部工業用水道事業は、県東部地区の重要な産業基盤の一つとして工業用水を供給するもので、既存企業の振興と企業の誘致を促進し、中核的な内陸工業地帯の形成を図り、県勢の発展に役立つよう努めています。

平成29年度の決算状況と平成30年度の上半期の業務状況は、次のとおりです。

(1) 平成29年度決算概要

事業の状況

平成29年度の給水状況は、第31表のとおりであり、前年度に比べ総給水量で630,616^m³減少しています。

第 31 表

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減
給水事業所数	33か所	33か所	0か所
年間総給水量	13,267,300 ^m ³	13,897,916 ^m ³	630,616 ^m ³
一日平均給水量	36,349 ^m ³	38,076 ^m ³	1,727 ^m ³

収益的収支の状況

収益的収支は第32表のとおりで、収益的収入については営業収益 3 億 5,272万円、営業外収益3,645万円、合計 3 億8,917万円に対し、収益的支出は営業費用 3 億7,933万円、営業外費用5万円、合計 3 億7,938万円となり、差引き979万円の純利益が生じました。

資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況を示す貸借対照表は、第33表のとおりです。

ア 資 産

有形固定資産は、前年度末において26億9,794万円でしたが、施設設備の更新・改良・除却等による増減で5,218万円増加し、減価償却等により1億6,082万円減少したので、当該年度末で25億8,930万円となりました。

無形固定資産は、前年度末において6万円でしたが、当該年度においては減価償却がありませんでしたので、前年度末と同様で6万円となりました。

また、流動資産については、前年度末で20億6,366万円でしたが、現金預金で8,768万円、未収金で2,095万円、棚卸資産で22万円増加し、前払費用で7万円減少したので、当該年度末で21億7,244万円となりました。

イ 負債及び資本

固定負債は、前年度末において 1 億1,208万円でしたが、引当金で9万円減少したので、当該年度末で 1 億1,198万円となりました。

流動負債は、前年度末において4,765万円でしたが、未払金の増加等により前年度に比べ2,170万円増加し、当該年度末で6,935万円となりました。

また、繰延収益は、前年度末において 5 億1,498万円でしたが、長期前受金繰入により3,124万円減少したので、当年度末で 4 億8,373万円となりました。

資本勘定の資本金については、増減なしで当該年度末は30億2,653万円となっています。

また、資本剰余金は、増減なしで当該年度末は 1 億2,004万円となっています。

利益剰余金は、前年度末において 9 億4,038万円でしたが979万円増加し、当該年度末で 9 億5,017万円となりました。

第32表 損益計算書前年度比較

(単位：千円)

科 目	借 方			貸 方		
	平成29年度	平成28年度	比 較	平成29年度	平成28年度	比 較
営業費用	379,337	388,437	9,100	352,727	369,088	16,361
業務費	166,137	174,805	8,668	344,949	361,369	16,420
総係費	42,896	43,682	786	7,778	7,719	59
減価償却費	169,504	169,448	56	36,450	36,239	211
資産減耗費	800	502	298	3,791	4,215	424
営業外費用	52	52	0	432	540	108
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0	31,243	31,285	42
雑支出	52	52	0	984	199	785
特別損失	0	5,975	5,975	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0
その他特別損失	0	5,975	5,975			
当年度純利益	9,788	10,863	1,075			
計	389,177	405,327	16,150	389,177	405,327	16,150

第33表 貸借対照表前年年度比較

(単位：千円)

		借			貸			方	
勘定科目	平成29年度	平成28年度	比較	勘定科目	平成29年度	平成28年度	比較		
固定資産	有形固定資産	2,589,306	2,697,939	△ 108,633	引当金	111,984	112,078	△ 94	
	土地	200,770	200,770	0	計	111,984	112,078	△ 94	
	建物	152,198	161,937	△ 9,739	未払金	64,424	33,139	31,285	
	構築物	1,534,529	1,636,688	△ 102,159	引当金	4,260	14,171	△ 9,911	
	機械及び装置	692,716	688,333	4,383	その他の流動負債	670	344	326	
	車両運搬具	5,364	5,821	△ 457	計	69,354	47,654	21,700	
	工具、器具及び備品	3,729	4,390	△ 661	長期前受金	483,733	514,976	△ 31,243	
	建設仮勘定	0	0	0	計	483,733	514,976	△ 31,243	
	無形固定資産	61	61	0	繰延収益				
	計	2,589,367	2,698,000	△ 108,633	資本及び剰余金	3,026,528	3,026,528	0	
流動資産	現金預金	2,118,386	2,030,702	87,684	資本剰余金	120,043	120,043	0	
	未収金	48,756	27,799	20,957	利益剰余金	950,168	940,380	9,788	
	棚卸資産	5,198	4,979	219	利益積立金	380,282	379,738	544	
	前払費用	103	179	△ 76	建設改良積立金	560,098	549,779	10,319	
	計	2,172,443	2,063,659	108,784	繰越利益剰余金	0	0	0	
合計	4,761,810	4,761,659	151	当年度純利益	9,788	10,863	△ 1,075		
合計	4,761,810	4,761,659	151	計	4,096,739	4,086,951	9,788		
合計	4,761,810	4,761,659	151	合計	4,761,810	4,761,659	151		

(2) 平成30年度上半期概要

事業の状況

平成30年度上半期の給水状況は、第34表のとおりであり、33事業所に6,559,908m³を給水しました。

第 34 表

区 分	予 算 A	上半期執行状況 B	執行率 B/A
給水事業所数	33か所	33か所	100.0%
年間総給水量	13,605,740m ³	6,559,908m ³	48.2%
一日平均給水量	37,276m ³	35,846m ³	96.2%

予算の状況

平成30年度における収益的収支の予算は、収入が4億1,895万円、支出が4億5,278万円であり、差引き3,383万円の純損失を見込んでいます。

また、資本的収支については、収入はありませんが、支出が6,209万円であり、差引き不足額の6,209万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんする予定です。

予算の執行状況

ア 収益的収支

平成30年度上半期における予算執行状況は、第35表のとおりです。

イ 資本的収支

平成30年度上半期における予算執行状況は、第36表のとおりです。

第 35 表

収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
収 益 的 収 入	営 業 収 益	390,668	189,938	200,730	48.6
	給 水 収 益	382,049	184,566	197,483	48.3
	太 陽 光 発 電 収 益	8,619	5,372 (12,169)	3,247 (16,117)	62.3 (43.0)
	営 業 外 収 益	28,286	112	28,174	0.4
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,388	0	3,388	0.0
	他 会 計 補 助 金	576	0 (12,057)	576 (12,056)	0.0 (50.0)
	長 期 前 受 金 戻 入	24,113	0	24,113	0.0
	雑 収 益	209	112	97	53.6
	特 別 利 益	0	0	0	
		計	418,954	(202,107) 190,050	(216,847) 228,904
収 益 的 支 出	営 業 費 用	440,019	(160,875) 90,429	(279,144) 349,590	(36.6) 20.6
	業 務 費	247,986	73,579	174,407	29.7
	総 係 費	49,217	16,850 (70,446)	32,367 (70,445)	34.2 (50.0)
	減 価 償 却 費	140,891	0	140,891	0.0
	資 産 減 耗 費	1,925	0	1,925	0.0
	営 業 外 費 用	7,764	0	7,764	0.0
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	49	0	49	0.0
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,615	0	7,615	0.0
	雑 支 出	100	0	100	0.0
	特 別 損 失	0	0	0	
	計	452,783	(160,875) 90,429	(291,908) 362,354	(35.5) 20.0
収 支 差 引		△ 33,829	(41,232) 99,621		

注 上段()書きは、長期前受金戻入及び減価償却費を経過月数により按分した額を含む金額である。

第 36 表

資本的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
収 入	計	0	0	0	
支 出	建設改良費	62,098	1,376	60,722	2.2
	計	62,098	1,376	60,722	2.2
収 支 差 引		△ 62,098	△ 1,376		

付 表 目 次

- 1 平成29年度各会計歳入歳出決算
- 2 平成29年度各会計実質収支
- 3 平成29年度各会計決算額の前年度との比較
- 4 平成29年度一般会計性質別決算額の前年度との比較
- 5 一般会計決算額の推移
- 6 平成30年度 9 月末現在一般会計目的別予算額の前年度との比較
- 7 平成30年度 9 月末現在一般会計性質別予算額の前年度との比較
- 8 平成30年度 9 月末現在特別会計予算額の前年度との比較

付表 1

平成 29 年度 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算

(単位:円・%)

会 計 の 別	歳 入						歳 出						繰 入 繰 出 差 引 残 額 (c)-(f)
	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 納 欠 債 額 (d)	収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (c)-(a)	名 (会 計 名)	予 算 現 額 (e)	支 出 済 額 (f)	翌 年 繰 越 額 (g)	不 用 額 (e)-(f)-(g)	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (e)-(f)	
県 税	84,956,000,000	87,243,565,472	86,150,324,631	63,852,589	1,029,388,252	1,194,324,631	議 会 費	1,037,050,000	1,025,395,061		11,654,939	11,654,939	
地方消費税清算金	29,678,000,000	29,677,132,945	29,677,132,945			867,056	議 務 費	35,555,188,947	32,207,954,585	2,586,173,486	751,060,876	3,347,234,362	
地方譲与税	13,398,000,000	13,416,987,000	13,416,987,000			18,987,000	民 生 費	53,000,443,307	51,950,182,635	484,013,000	566,247,672	1,050,280,672	
地方特例交付金	299,939,000	299,939,000	299,939,000				衛 生 費	28,258,914,902	27,609,744,443	304,989,467	344,180,972	649,170,459	
地方交付税	146,830,051,000	146,544,569,000	146,544,569,000			714,518,000	勞 働 費	1,412,359,000	1,351,239,991	6,630,539,820	61,059,009	61,059,009	
交通安全対策交付金	427,789,000	416,491,000	416,491,000	1,151,793	49,311,287	11,307,000	農 林 水 産 業 費	41,083,764,766	33,924,486,532	7,161,000	528,738,434	7,159,278,254	
分担金及び負担金	2,359,274,000	2,413,746,088	2,353,283,008	21,170	139,473,677	4,009,000	商 工 費	31,870,651,000	31,577,061,363		286,428,637	293,569,637	
使用料及び手数料	6,420,846,000	6,504,220,849	6,364,726,002			56,119,998	土 木 費	68,790,150,069	52,140,251,172	16,239,118,621	410,780,276	16,649,888,897	
国庫支出金	73,616,328,984	61,141,872,980	61,141,872,980	1,596,850	14,125,246	12,474,454,044	警 察 費	21,253,255,000	21,050,680,197	62,851,132	139,723,671	202,574,803	
財産収入	1,086,759,000	942,171,998	926,449,902			160,308,098	教 育 費	97,211,395,880	95,971,084,876	669,500,093	570,810,921	1,240,311,014	
寄附金	624,480,000	676,489,335	676,489,335			52,009,335	災 害 復 旧 費	1,176,469,808	926,950,158	230,566,320	18,953,330	249,519,650	
繰入金	13,528,816,000	13,432,702,983	13,432,702,983			96,113,037	公 債 費	64,083,557,000	64,083,338,905		218,095	218,095	
繰越金	8,373,063,867	8,373,064,805	8,373,064,805			948	諸 支 出 金	31,655,640,000	31,620,152,672		35,487,328	35,487,328	
諸収入	29,155,011,858	30,037,606,551	29,241,173,709	1,262,784	795,150,058	86,161,851	予 備 費	264,625,000	264,625,000		264,625,000	264,625,000	
県 債	66,899,100,000	54,533,500,000	54,533,500,000			12,365,600,000	計	476,653,464,709	445,438,582,590	27,224,912,959	3,989,969,190	31,214,882,119	
災害救助基金	22,404,000	21,984,406	21,984,406			419,594	災 害 救 助 基 金	22,404,000	21,984,406		419,594	419,594	
母子父子寡婦福祉資金	266,760,000	539,483,189	335,017,060		204,476,129	68,257,060	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	266,760,000	154,036,252		112,723,748	112,723,748	
就農支援資金	135,675,000	175,340,338	136,659,382		38,681,456	984,322	就 農 支 援 資 金	135,675,000	41,319,307		94,355,693	94,355,693	
小規模企業者等設備購入等事業支援	298,127,000	1,689,350,076	290,159,363		1,409,190,713	7,967,637	小 規 模 企 業 者 等 設 備 購 入 等 事 業 支 援	298,127,000	169,265,500		128,861,500	128,861,500	
財政調整積立金	6,599,962,000	6,599,961,446	6,599,961,446			554	財 政 調 整 積 立 金	6,599,962,000	6,599,961,446		554	554	
証券	3,169,822,000	2,983,893,616	2,983,893,616			185,928,194	証 紙	3,169,822,000	2,912,781,434		257,040,566	257,040,566	
土地取得	14,373,000	14,372,510	14,372,510			490	土 地 取 得	14,373,000	14,372,510		490	490	
産業用地造成事業	222,705,000	221,434,703	221,434,703			1,270,297	産 業 用 地 造 成 事 業	222,705,000	219,710,052		2,994,948	2,994,948	
林業改善資金	150,704,000	150,276,777	146,944,777		3,332,000	3,759,223	林 業 改 善 資 金	150,704,000	1,403,220		149,300,780	149,300,780	
沿岸漁業改善資金	611,042,000	609,658,620	609,658,620			1,383,380	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	611,042,000	111,238,061		489,805,939	489,805,939	
公債管理	92,107,465,905	92,107,465,905	92,107,465,905			1,095	公 債 管 理	92,107,467,000	92,107,465,905		1,095	1,095	
育英資金	1,157,198,630	1,157,198,630	987,493,826		169,704,804	7,553,174	育 英 資 金	995,047,000	749,820,828		245,226,172	245,226,172	
港湾整備事業	1,148,575,922	1,148,575,922	1,146,168,430		2,407,492	11,485,730	港 湾 整 備 事 業	1,157,654,160	406,268,793	69,251,680	682,133,687	751,395,367	
地方独立行政法人設置廃止センター等整備付金	2,284,424,000	2,284,422,101	2,284,422,101			1,899	地 方 独 立 行 政 法 人 設 置 廃 止 セ ン タ ー 等 整 備 付 金	2,284,424,000	2,284,422,101		1,899	1,899	
計	108,038,166,160	109,713,428,939	107,865,636,345		1,827,792,594	150,529,815	計	108,038,166,160	105,794,047,615	68,251,680	2,172,866,665	2,242,118,345	2,091,656,530

付表 2

平成 29 年度 各 会 計 実 質 収 支

(単位：千円)

区分	会計名	一 般	災害救助基金	母子福祉 父子資金	就農支援資金	小規模企業者等設 備導入等事業支援	財政調整積立金	証 紙	土 地 取 得
歳 入	総 額	453,558,716	21,984	335,017	136,659	290,159	6,599,961	2,983,894	14,373
歳 出	総 額	445,438,582	21,984	154,036	41,319	169,265	6,599,961	2,912,782	14,373
歳 入 歳 出 差 引 額		8,120,134	0	180,981	95,340	120,894	0	71,112	0
す 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べき 財 源	継続費通次繰越額	14,021							
き へ 繰 り 越 す べき 財 源	繰越明許費繰越額	3,408,756							
源 越	事故繰越し繰越額	22,876							
計		3,445,653	0	0	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額		4,674,481	0	180,981	95,340	120,894	0	71,112	0
	〔実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金〕								

区分	会計名	産業用地造成事業	林業改善資金	沿岸漁業改善資金	公 債 管 理 育 英 資 金 港 湾 整 備	佐賀県医療セン ター一好生館貸付金		
歳 入	総 額	221,435	146,945	609,659	92,107,466	987,494	1,146,169	2,284,422
歳 出	総 額	219,710	1,403	111,236	92,107,466	749,821	406,269	2,284,422
歳 入 歳 出 差 引 額		1,725	145,542	498,423	0	237,673	739,900	0
す 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べき 財 源	継続費通次繰越額							
き へ 繰 り 越 す べき 財 源	繰越明許費繰越額							
源 越	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	69,252	0
計		1,725	145,542	498,423	0	237,673	69,252	0
実 質 収 支 額		1,725	145,542	498,423	0	237,673	670,648	0
	〔実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金〕							

付表 3

平成29年度各会計決算額の前年度との比較

(単位:千円、%)

会計の別	入										出									
	29年度					28年度					29年度					28年度				
	決算額 A		構成比		A / B	決算額 B		構成比		A - B	決算額 C		構成比		C / D	決算額 D		構成比		C - D
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比			
款名 (会計名)	比較		比較		比較		比較		比較		比較		比較		比較		比較		比較	
歳入歳出差引	29年度		28年度		A / B	29年度		28年度		A - C	29年度		28年度		C / D	29年度		28年度		B - D
県	税	86,150,324	19.0	84,701,501		19.0	1,448,823	101.7	1,015,324		0.2	1,025,395	0.2	10,071		101.0				
地方消費税清算金		29,677,133	6.6	28,589,984	6.4	1,087,149	103.8	32,207,955	7.2	32,207,955	7.2	133,225	99.6							
地方譲与税		13,416,997	3.0	13,006,412	2.9	410,585	103.2	51,950,183	11.7	51,950,183	11.7	4,187,408	108.8							
地方特例交付金		299,939	0.1	269,694	0.0	30,245	111.2	27,609,744	6.2	27,609,744	6.2	4,138,637	87.0							
地方交付税		146,544,569	32.3	147,250,694	33.1	706,125	99.5	1,351,300	0.3	1,351,300	0.3	133,506	111.0							
交通安全対策特別交付金		416,491	0.1	434,580	0.1	18,089	95.8	33,924,487	7.6	33,924,487	7.6	2,738,589	108.8							
分担金及び負担金		2,363,283	0.5	2,274,329	0.5	88,954	103.9	31,577,061	7.1	31,577,061	7.1	1,792,984	94.6							
使用料及び手数料		6,364,726	1.4	6,376,438	1.4	11,712	99.8	52,140,251	11.7	52,140,251	11.7	4,063,481	108.5							
国庫支出金		61,141,873	13.5	56,922,542	12.8	4,219,331	107.4	21,050,680	4.7	21,050,680	4.7	1,054,886	95.2							
財産収入		926,450	0.2	1,273,931	0.3	347,481	72.7	95,971,085	21.6	95,971,085	21.6	1,701,821	101.8							
寄附金		676,489	0.1	709,165	0.2	32,676	95.4	926,950	0.2	926,950	0.2	264,858	140.0							
繰入金		13,432,703	3.0	6,476,773	1.5	6,955,930	207.4	64,083,339	14.4	64,083,339	14.4	1,328,887	102.1							
繰越金		8,373,065	1.8	11,987,255	2.7	3,614,190	69.8	31,620,153	7.1	31,620,153	7.1	1,412,221	104.7							
諸収入		29,241,174	6.4	31,226,939	7.1	1,985,765	93.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0							
県債		54,533,500	12.0	53,590,300	12.0	943,200	101.8													
計		453,558,716	100.0	445,090,537	100.0	8,468,179	101.9	445,498,582	100.0	445,498,582	100.0	8,721,110	102.0	8,120,134	102.0	8,373,065				
災害救助基金		21,984	0.0	16,646	0.0	5,338	132.1	21,984	0.0	21,984	0.0	5,338	132.1							
母子父子寡婦福祉資金		335,017	0.3	441,143	0.4	106,126	75.9	154,036	0.1	154,036	0.1	208,983	73.7							
就農支援資金		136,659	0.1	236,207	0.2	99,548	57.9	41,319	0.0	41,319	0.0	183,616	22.5							
小規模企業等創生支援事業		290,159	0.3	807,928	0.8	517,769	35.9	169,265	0.2	169,265	0.2	673,512	25.1							
財政調整積立金		6,599,961	6.1	2,778,907	2.7	3,821,054	237.5	6,599,961	6.2	6,599,961	6.2	2,778,907	237.5							
特種債		2,983,894	2.8	2,649,956	2.6	333,938	112.6	2,912,782	2.8	2,912,782	2.8	2,576,417	113.1							
土地取得		14,373	0.0	16,100	0.0	1,727	89.3	14,373	0.0	14,373	0.0	1,727	89.3							
産業用地造成事業		221,435	0.2	97,150	0.1	124,285	227.9	219,710	0.2	219,710	0.2	96,536	227.6							
林業改善資金		146,945	0.1	158,454	0.2	11,509	92.7	1,403	0.0	1,403	0.0	13,638	9.3							
沿岸漁業改善資金		609,659	0.6	582,058	0.6	27,601	104.7	111,236	0.1	111,236	0.1	4,744	2,344.8							
公債管理		92,107,466	85.4	89,928,700	88.0	2,178,766	102.4	92,107,466	87.1	92,107,466	87.1	2,178,766	102.4							
育英資金		987,494	0.9	1,154,581	1.1	167,087	85.5	749,821	0.7	749,821	0.7	834,408	89.9							
港湾整備事業		1,146,169	1.1	1,176,959	1.2	30,790	97.4	406,269	0.4	406,269	0.4	401,595	101.2							
地方独立行政法人佐賀県立病院好生館貸付金		2,284,422	2.1	2,125,403	2.1	159,019	107.5	2,284,422	2.2	2,284,422	2.2	159,019	107.5							
計		107,885,637	100.0	102,170,191	100.0	5,715,445	105.6	105,794,047	100.0	105,794,047	100.0	5,833,439	105.9	2,091,590	105.9	2,309,564				

千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないものがある。

付表 4 平成29年度一般会計性質別決算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 A	構成比	A - B	A/B
1 人件費	125,045,439	28.0	125,228,468	28.7	183,029	99.9
ア 基本給	60,061,773	13.4	60,344,665	13.9	282,892	99.5
イ その他の手当	31,071,525	7.0	31,069,566	7.1	1,959	100.0
ウ 退職手当	10,743,242	2.4	11,092,092	2.5	348,850	96.9
エ 恩給及び退職年金	74,994	0.0	91,830	0.0	16,836	81.7
オ その他	23,093,905	5.2	22,630,315	5.2	463,590	102.0
2 物件費	17,654,491	4.0	17,207,086	3.9	447,405	102.6
3 維持補修費	1,841,890	0.4	1,790,443	0.4	51,447	102.9
4 その他	145,477,203	32.6	141,345,380	32.3	4,131,823	102.9
ア 扶助費	23,774,282	5.3	22,797,353	5.2	976,929	104.3
イ その他	121,702,921	27.3	118,548,027	27.1	3,154,894	102.7
5 投資的経費	89,201,693	20.1	85,513,266	19.6	3,688,427	104.3
(1) 普通建設事業費	81,087,183	18.3	77,387,126	17.8	3,700,057	104.8
ア 補助分	48,340,988	10.9	43,087,088	9.9	5,253,900	112.2
イ 単独分	32,746,195	7.4	34,300,038	7.9	1,553,843	95.5
(2) 災害復旧事業費	909,804	0.2	608,643	0.1	301,161	149.5
ア 補助分	899,192	0.2	599,353	0.1	299,839	150.0
イ 単独分	10,612	0.0	9,290	0.0	1,322	114.2
(3) 国直轄事業負担金	7,204,706	1.6	7,517,497	1.7	312,791	95.8
6 公債費	64,082,691	14.4	62,753,966	14.4	1,328,725	102.1
7 繰出金	2,135,175	0.5	2,878,863	0.7	743,688	74.2
計	445,438,582	100.0	436,717,472	100.0	8,721,110	102.0

付表 5

歳入決算の推移

(単位:千円・%)

区分	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 県	92,478,965	21.7	77,208,965	15.8	71,307,447	15.1	69,333,755	15.2	70,011,372	16.1	72,618,020	16.0	76,726,330	17.2	83,209,637	17.9	84,701,501	19.0	86,150,324	19.0
2 地方消費税	14,977,704	3.5	15,574,987	3.2	15,547,925	3.3	15,414,097	3.4	15,386,855	3.5	15,256,433	3.4	18,481,872	4.1	31,822,706	6.8	28,589,984	6.4	29,877,133	6.6
3 分担金及び負担金	3,960,559	0.9	4,865,337	1.0	6,144,365	1.3	6,037,666	1.3	3,665,581	0.8	2,855,124	0.6	2,160,854	0.5	4,108,407	0.9	2,274,329	0.5	2,363,283	0.5
4 使用料及び手数料	7,359,734	1.7	7,146,596	1.4	4,793,504	1.0	4,518,461	1.0	4,474,814	1.0	4,404,477	1.0	5,290,735	1.2	6,026,615	1.3	6,376,438	1.4	6,364,726	1.4
5 財産収入	1,874,529	0.5	1,287,088	0.3	1,467,740	0.3	1,007,517	0.2	1,181,689	0.3	1,227,422	0.3	986,902	0.2	999,266	0.2	1,273,931	0.3	926,450	0.2
6 寄附金	5,949	0.0	5,262	0.0	15,589	0.0	54,037	0.0	222,868	0.1	706,904	0.2	61,739	0.0	593,880	0.1	709,165	0.2	676,489	0.1
7 繰入金	3,854,799	0.9	14,155,180	2.9	22,400,605	4.8	23,093,777	5.1	19,222,479	4.4	18,302,261	4.0	17,826,833	4.0	16,968,088	3.6	6,476,773	1.5	13,432,703	3.0
8 繰越金	4,449,102	1.1	6,345,368	1.3	10,214,359	2.2	16,678,628	3.7	12,677,850	2.9	11,652,789	2.6	13,688,553	3.1	14,370,443	3.1	11,987,255	2.7	8,373,065	1.8
9 諸収入	30,681,459	7.2	39,858,887	8.2	37,709,239	8.0	37,246,696	8.2	32,323,642	7.4	31,379,249	6.9	29,161,974	6.5	35,834,723	7.7	31,226,939	7.1	29,241,174	6.4
小計	159,642,800	37.5	166,447,670	34.1	169,600,773	36.0	173,384,634	38.1	159,166,870	36.5	158,402,679	35.0	164,385,792	36.8	193,933,765	41.6	173,616,315	39.1	177,205,347	39.0
10 地方譲与税	1,680,749	0.4	6,045,165	1.2	11,207,051	2.4	11,634,548	2.5	11,946,797	2.7	14,052,696	3.1	16,507,648	3.7	15,224,120	3.3	13,006,412	2.9	13,416,997	3.0
11 地方特例交付金	1,529,767	0.3	879,408	0.1	1,162,616	0.2	923,718	0.2	221,129	0.1	233,659	0.0	245,934	0.0	257,987	0.1	289,694	0.0	299,939	0.1
12 地方交付税	137,882,114	32.4	124,157,749	25.4	137,311,573	29.1	143,629,512	31.6	146,337,354	33.7	144,862,271	32.0	146,253,592	32.7	143,990,221	30.9	147,250,684	33.1	146,544,569	32.3
13 交通安全対策特別交付金	421,475	0.1	438,809	0.1	424,129	0.1	430,364	0.1	444,391	0.1	438,422	0.1	399,837	0.1	445,204	0.1	434,580	0.1	416,491	0.1
14 国庫支出金	64,167,149	15.1	106,750,631	21.9	73,240,590	15.5	66,919,754	14.7	57,762,444	13.3	74,206,252	16.4	60,891,759	13.6	57,422,847	12.3	56,922,542	12.8	61,141,873	13.5
15 国債	60,419,182	14.2	83,819,100	17.2	78,989,000	16.7	58,057,600	12.8	59,051,700	13.6	60,765,800	13.4	58,654,000	13.1	54,519,200	11.7	53,590,300	12.0	54,533,500	12.0
小計	266,100,436	62.5	322,090,862	65.9	302,344,959	64.0	281,595,496	61.9	275,763,815	63.5	294,559,100	65.0	282,952,770	63.2	271,859,579	58.4	271,474,222	60.9	276,353,369	61.0
計	425,743,236	100.0	488,538,532	100.0	471,946,732	100.0	454,980,130	100.0	434,930,685	100.0	452,961,779	100.0	447,338,562	100.0	465,793,343	100.0	445,090,537	100.0	453,558,716	100.0

目的別歳出決算の推移

(単位:千円・%)

区分	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 議会	1,033,204	0.2	1,001,725	0.2	997,095	0.2	1,121,464	0.3	1,047,373	0.2	998,003	0.2	1,009,100	0.2	1,034,677	0.2	1,015,324	0.2	1,025,395	0.2
2 総務	32,926,630	7.9	43,479,018	9.1	39,866,398	8.8	26,792,038	6.1	27,284,976	6.5	38,580,608	8.8	31,612,867	7.3	33,170,943	7.3	32,341,180	7.4	32,207,955	7.2
3 民生	38,653,710	9.2	49,291,382	10.3	44,800,669	9.8	45,084,930	10.2	46,675,708	11.0	45,593,182	10.4	47,391,202	10.9	49,925,788	11.0	47,762,775	10.9	51,950,183	11.7
4 衛生	22,190,042	5.3	32,165,552	6.7	25,983,152	5.7	31,089,359	7.0	30,861,873	7.3	28,194,889	6.4	29,428,370	6.8	31,582,864	7.0	31,748,381	7.3	27,609,744	6.2
5 労働	8,276,806	2.0	8,773,577	1.8	7,446,146	1.6	6,538,334	1.5	5,377,519	1.3	4,104,464	0.9	2,579,572	0.6	3,026,950	0.7	1,217,794	0.3	1,351,300	0.3
6 農林水産	37,068,785	8.8	40,314,491	8.4	39,768,431	8.7	36,398,439	8.2	29,345,496	6.9	34,989,521	8.0	35,340,128	8.2	34,341,144	7.6	31,185,898	7.1	33,924,487	7.6
7 商工	30,473,151	7.3	42,430,160	8.9	40,333,138	8.9	38,112,961	8.6	33,391,424	7.9	32,828,991	7.5	31,768,769	7.4	40,452,274	8.9	33,370,045	7.6	31,577,061	7.1
8 土木	57,594,379	13.7	67,190,938	14.1	57,330,983	12.6	55,782,385	12.6	49,698,848	11.7	51,601,089	11.8	51,516,242	11.9	46,948,785	10.3	48,076,770	11.0	52,140,251	11.7
9 警察	21,955,939	5.3	24,272,595	5.1	20,989,450	4.6	21,856,165	5.0	22,347,279	5.3	21,183,474	4.8	22,619,748	5.2	21,698,247	4.8	22,105,566	5.1	21,050,680	4.7
10 教育	87,711,647	20.9	88,568,118	18.5	90,588,778	20.0	91,209,724	20.6	94,032,889	22.2	96,707,427	22.0	94,487,802	21.8	95,030,811	20.9	94,269,264	21.6	95,971,085	21.6
11 災害復旧	586,055	0.1	1,144,528	0.2	2,740,957	0.6	2,680,245	0.6	1,179,698	0.3	721,811	0.2	551,146	0.1	371,460	0.1	662,092	0.2	926,950	0.2
12 公債	63,285,148	15.1	62,626,269	13.1	67,398,626	14.8	68,609,731	15.5	65,304,623	15.4	66,881,325	15.2	64,825,929	15.0	63,516,996	14.0	62,754,452	14.4	64,083,339	14.4
13 諸支出金	17,642,372	4.2	17,065,819	3.6	17,023,283	3.7	17,026,505	3.8	16,730,189	4.0	16,908,442	3.8	19,837,243	4.6	32,705,149	7.2	30,207,932	6.9	31,620,153	7.1
計	419,397,868	100.0	478,324,172	100.0	455,267,106	100.0	442,302,280	100.0	423,277,895	100.0	439,273,226	100.0	432,968,118	100.0	453,866,089	100.0	436,717,472	100.0	445,438,582	100.0

付表 6

平成30年度9月末現在一般会計目的別予算額の前年度との比較

区分	29年度					30年度			比較					
	当 初	補正1号 (6月)	補正2号 (9月)	補正3号 (9月追加)	計 (A)	(A)の 構成比	当 初	補正1号 (6月)	補正2号 (9月)	計 (B)	(B)の 構成比	比		
												(B) - (A)	B / A	
(歳入)														
1 県税	80,968,000	0	0	0	80,968,000	18.4	88,581,000	0	0	88,581,000	19.6	7,613,000	109.4	
2 地方消費税清算金	28,964,000	0	0	0	28,964,000	6.5	30,014,000	0	0	30,014,000	6.7	1,050,000	103.6	
3 地方譲与税	14,307,000	0	0	0	14,307,000	3.2	14,489,000	0	0	14,489,000	3.2	182,000	101.3	
4 地方特例交付金	290,460	0	9,479	0	299,939	0.1	348,829	0	8,117	356,946	0.1	57,007	119.0	
5 地方交付税	144,994,000	429,204	106,582	0	145,316,622	32.9	143,757,000	3,327	409,234	143,344,439	31.8	1,972,183	98.6	
6 交通安全対策特別交付金	427,798	0	0	0	427,798	0.1	397,412	0	0	397,412	0.1	30,386	92.9	
7 分担金及び負担金	1,797,358	178,745	795	0	1,976,898	0.4	1,564,926	182,217	86	1,747,229	0.4	229,669	88.4	
8 使用料及び手数料	6,579,726	16,083	241	0	6,595,968	1.5	6,357,770	0	0	6,357,770	1.4	237,798	96.4	
9 国庫支出金	53,016,645	2,485,071	484,235	556,151	56,542,102	12.8	51,626,471	2,395,625	4,502,192	56,524,288	13.0	1,982,186	103.5	
10 財産収入	685,646	352,176	7,487	0	1,045,309	0.2	655,373	0	345,925	1,001,298	0.2	44,011	95.8	
11 寄附金	579,701	0	190	0	579,891	0.1	619,548	30,000	131,669	781,217	0.2	201,326	134.7	
12 繰入金	16,359,101	39,942	1,099,873	0	15,299,170	3.5	16,342,892	131,214	2,320,896	13,890,782	3.1	1,408,388	90.8	
13 繰越金	100	0	3,952,861	0	3,952,961	0.9	100	0	4,674,381	4,674,481	1.0	721,520	118.3	
14 諸収入	30,749,465	284,897	546,759	0	31,581,121	7.1	28,679,679	1,018,905	314,255	30,012,839	6.6	1,568,282	95.0	
15 県債	53,783,000	906,000	102,000	0	54,587,000	12.3	53,403,000	307,000	2,950,000	56,660,000	12.6	2,073,000	103.8	
計	433,502,000	4,682,118	3,683,110	556,151	442,443,379	100.0	436,847,000	3,799,206	10,196,495	450,842,701	100.0	8,399,322	101.9	
(歳出)														
1 議会費	1,083,465	0	0	0	1,083,465	0.2	1,074,882	0	0	1,074,882	0.2	8,583	99.2	
2 総務費	29,617,159	220,562	2,485,876	556,151	32,889,748	7.4	32,130,787	84,334	2,863,196	35,078,317	7.8	2,188,569	106.7	
3 民生費	48,792,379	230,123	71,948	0	48,950,554	11.1	48,764,382	58,828	68,527	48,891,737	10.9	58,817	99.9	
4 衛生費	28,716,254	26,431	270,976	0	28,960,799	6.5	27,442,438	136,403	74,697	27,653,538	6.1	1,307,261	95.5	
5 労働費	1,536,340	7,556	9,558	0	1,553,454	0.4	1,599,627	0	45	1,599,672	0.4	46,218	103.0	
6 農林水産業費	28,381,788	2,161,351	380,207	0	30,923,346	7.0	28,389,368	1,691,709	1,289,897	31,370,974	7.0	447,628	101.4	
7 商工費	35,105,719	45,783	85,512	0	35,085,990	7.9	35,060,069	88,263	398,337	34,749,995	7.7	315,995	99.1	
8 土木費	46,111,120	1,597,437	448,514	0	48,157,071	10.9	46,105,385	1,721,823	764,839	48,592,047	10.8	434,976	100.9	
9 警察費	21,451,373	15,285	6,237	0	21,472,895	4.9	22,204,713	0	0	22,204,713	4.9	731,818	103.4	
10 教育費	98,045,802	403,800	72,259	0	98,521,861	22.2	98,772,963	13,450	899,005	99,685,418	22.1	1,163,557	101.2	
11 災害復旧費	516,618	36,652	166,943	0	720,213	0.2	485,763	4,396	4,634,626	5,124,785	1.1	4,404,572	711.6	
12 公債費	64,243,400	0	0	0	64,243,400	14.5	62,313,290	0	0	62,313,290	13.8	1,930,110	97.0	
13 諸支出金	29,600,583	0	0	0	29,600,583	6.7	32,203,333	0	0	32,203,333	7.1	2,602,750	108.8	
14 予備費	300,000	0	0	0	300,000	0.1	300,000	0	0	300,000	0.1	0	100.0	
計	433,502,000	4,682,118	3,683,110	556,151	442,443,379	100.0	436,847,000	3,799,206	10,196,495	450,842,701	100.0	8,399,322	101.9	

(単位:千円・%)

付表 7

平成30年度9月末現在一般会計性質別予算額の前年度との比較

区分	29年度				30年度				比較				
	当初	補正1号 (6月)	補正2号 (9月)	補正3号 (9月追加)	計(A)	(A)の 構成比	当初	補正1号 (6月)	補正2号 (9月)	計(B)	(B)の 構成比	(B) - (A)	B/A
1 人件費	128,288,822	23,603	8,400	8,546	128,309,531	29.0	129,870,973	0	15,841	129,886,814	28.8	1,577,283	101.2
7 基本給	60,832,334	931	3,634	0	60,836,899	13.8	61,198,836	0	0	61,198,836	13.6	361,937	100.6
イ その他の手当	31,432,541	507	1,921	8,255	31,443,224	7.1	31,723,476	0	0	31,723,476	7.0	280,252	100.9
り 退職手当	12,567,198	0	0	0	12,567,198	2.8	13,119,933	0	0	13,119,933	2.9	552,735	104.4
I その他	23,436,819	22,165	2,935	291	23,462,210	5.3	23,828,728	0	15,841	23,844,569	5.3	382,359	101.6
2 物件費	19,159,423	13,467	230,736	53,601	19,457,227	4.4	19,944,640	49,158	37,197	20,030,995	4.4	573,768	102.9
3 維持補修費	1,993,886	0	21,730	0	1,972,156	0.4	2,055,369	0	9,612	2,064,981	0.5	92,825	104.7
4 その他	143,135,760	357,562	753,064	494,004	144,740,390	32.8	140,570,220	127,681	552,313	141,250,214	31.3	3,490,176	97.6
7 扶助費	23,646,284	0	174,931	0	23,821,215	5.4	24,982,454	17,321	14,304	25,014,079	5.5	1,192,864	105.0
イ その他	119,489,476	357,562	578,133	494,004	120,919,175	27.4	115,587,766	110,360	538,099	116,236,135	25.8	4,683,040	96.1
5 投資的経費	76,421,036	4,297,486	745,550	0	81,464,072	18.4	76,365,574	3,622,367	7,243,532	87,231,473	19.4	5,767,401	107.1
(1) 普通建設事業費	69,442,478	3,947,922	757,138	0	74,147,538	16.7	68,931,793	4,248,377	2,550,251	75,710,421	16.8	1,562,883	102.1
7 補助分	36,019,104	4,102,820	248,517	0	40,370,441	9.1	35,072,564	4,085,468	941,517	40,099,549	8.9	270,882	99.3
イ 単独分	33,423,374	154,898	508,621	0	33,777,097	7.6	33,859,229	162,909	1,588,734	35,610,872	7.9	1,833,775	105.4
(2) 災害復旧費	511,502	34,960	160,427	0	706,889	0.2	481,851	4,225	4,634,626	5,120,702	1.2	4,413,813	724.4
7 補助分	491,852	34,960	160,427	0	687,239	0.2	482,201	4,225	4,630,443	4,996,869	1.1	4,309,630	727.1
イ 単独分	19,650	0	0	0	19,650	0.0	19,650	0	104,183	123,833	0.1	104,183	630.2
(3) 国直轄事業負担金	6,467,056	314,604	172,015	0	6,609,645	1.5	6,951,930	630,235	78,655	6,400,350	1.4	209,295	96.8
6 公債費	64,242,752	0	0	0	64,242,752	14.5	62,312,480	0	0	62,312,480	13.8	1,930,272	97.0
7 繰出金	280,251	0	1,977,000	0	2,257,251	0.5	5,727,744	0	2,338,000	8,065,744	1.8	5,808,493	357.3
計	433,502,000	4,692,118	3,693,110	556,151	442,443,379	100.0	436,847,000	3,799,206	10,196,495	450,842,701	100.0	8,399,322	101.9

(単位:千円・%)

付表 8

平成30年度9月末現在特別会計予算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	29 年 度						30 年 度			比 較				
	当 初	6 月	9 月	1 1 月	2 月	計 (A)	(A)の 構成比	当 初	6 月	9 月	計 (B)	(B)の 構成比	(B)-(A)	B/A
災害救助基金	22,004				400	22,404	0.0	20,110			20,110	0.0	2,294	89.8
母子福祉基金	266,760					266,760	0.3	231,508			231,508	0.1	35,252	86.8
就農支援資金	134,529				1,146	135,675	0.1	161,751			161,751	0.1	26,076	119.2
小規模企業者等設備導入等事業支援	396,575				98,448	298,127	0.3	1,338,527			1,338,527	0.7	1,040,400	449.0
財政調整積立金	9,004,668		877,000	1,300,000	1,981,706	6,599,962	6.1	7,901,176	170,000	362,000	7,369,176	3.8	769,214	111.7
証 紙	3,186,315				16,493	3,169,822	2.9	3,365,060			3,365,060	1.7	195,238	106.2
土地取得	1				14,372	14,373	0.0	210,792			210,792	0.1	196,419	1,466.6
産業用地造成事業	176,917				45,788	222,705	0.2	268,931			268,931	0.1	46,226	120.8
林業改善資金	123,915				26,789	150,704	0.1	139,354			139,354	0.1	11,350	92.5
沿岸漁業改善資金	568,473				42,569	611,042	0.6	506,289			506,289	0.3	104,753	82.9
公債管理	92,264,207			156,740		92,107,467	85.4	90,778,271			90,778,271	46.7	1,329,196	98.6
育英資金	914,819				80,228	995,047	0.9	862,650			862,650	0.4	132,397	86.7
港湾整備事業	1,049,309				5,865	1,043,444	1.0	990,230		2,571	992,801	0.5	50,643	95.1
医療七の夕貸付金	2,288,023		1,599		2,000	2,284,424	2.1	1,731,763			1,731,763	0.9	552,661	75.8
国民健康保険事業			875,401	1,456,740	1,893,220	107,921,956	100.0	195,101,092	170,000	359,429	194,571,663	100.0	86,594,680	皆増
計	110,396,515		875,401	1,456,740	1,893,220	107,921,956	100.0	195,101,092	170,000	359,429	194,571,663	100.0	86,649,707	180.3